

平成 29（2017）年度

社会科学研究科

授業概要・履修案内

首都大学東京大学院社会科学研究科

目 次

I	平成 29（2017）年度学年暦	2
II	専攻別教員及び研究分野一覧	3
III	専攻分野別授業概要	4
	(1) 政治学分野	
	(2) 法律学分野	
	(3) 経営学専攻	
IV	首都大学東京大学院学則（抜粋）及び履修について	66
V	学生生活の手引き	68
VI	首都大学東京学位規則（抜粋）	69

I 平成 29 (2017) 年度学年暦

入 学 式		4 月 7 日 (金)
前 期	授業開始	4 月 10 日 (月)
	定期健康診断	4 月下旬 (予定)
	博士学位申請受付 (課程博士論文提出)	5 月 10 日 (水)
	＊対大阪府立大学定期戦 (エール交換含む)	7 月 7 日 (金) ～ 7 月 9 日 (日)
	修士学位申請受付 (9 月修了者論文提出日)	7 月 31 日 (月)
	＊夏季休業	8 月 14 日 (月) ～ 9 月 30 日 (土)
	博士前期及び後期課程 9 月終了者学位授与	9 月 29 日 (金) (予定)
後 期	授業開始	10 月 2 日 (月)
	博士学位申請受付 (課程博士論文提出)	10 月 31 日 (火)
	＊大学祭 (準備・片付を含む)	11 月 1 日 (水) ～ 11 月 5 日 (日)
	＊冬季授業	12 月 27 日 (水) ～ 1 月 4 日 (木)
	授業再開	1 月 5 日 (金)
	修士学位申請受付 (3 月修了者論文提出日)	1 月 10 日 (水)
	＊大学入試センター試験設営	1 月 12 日 (金)
	＊大学入試センター試験	1 月 13 日 (土) ～ 1 月 14 日 (日)
	授業終了	2 月 9 日 (金)
	＊春季休業	2 月 13 日 (火)
学位授与式		3 月 25 日頃予定

注記 ＊対大阪府立大学定期戦エール交換日および当日は休講
 ＊大学祭期間中は休講
 ＊大学入試センター試験の前日および当日は休講

Ⅱ 専攻別教員及び研究分野一覧

◇法学政治学専攻（政治学分野）

伊藤 正次	行政学・都市行政
梅川 健	比較政治
大澤 麦	西洋政治思想史
大杉 覚	行政学・都市行政
河野 有理	日本政治思想史
陳 肇斌	日本政治史
野上 和裕	西洋政治史
松井 望	都市行政分析
荒井紀一郎	政治学
境家 史郎	現代日本政治
詫摩 佳代	国際政治

◇法学政治学専攻（法律学分野）

奥 真美	都市政策法務
桶舎 典哲	民法
木村 草太	憲法
篠田 昌志	民法
白石 賢	法と経済学
谷口 功一	法哲学
長谷川貴陽史	法社会学
深津 健二	経済法・消費者法
星 周一郎	刑法・刑事訴訟法
山神 清和	知的財産法
天野 晋介	労働法
尾崎 悠一	商法
門脇 雄貴	行政法
顧 丹丹	商法
作内 良平	民法
田尾 亮介	財政法
棚橋 洋平	民事訴訟法・倒産法
種村 佑介	国際私法
堤 健智	民法
手賀 寛	民事訴訟法
新倉圭一郎	国際法
西貝小名都	憲法
堀田 周吾	刑事訴訟法
山科 麻衣	刑法

◇経営学専攻

浅野 敬志	財務会計論
朝日ちさと	政策評価研究
雨宮 昭彦	経済思想
飯星 博邦	計量経済学
飯村 卓也	ミクロ経済学
岩間 俊彦	西洋経済史
内山 朋規	ファイナンス
桑田耕太郎	経営学
芝田 隆志	ファイナンス工学
高尾 義明	経営学
竹田 陽子	経営戦略論
田中 敬一	数理ファイナンス
長瀬 勝彦	意思決定論
野口 昌良	財務会計論
細海昌一郎	管理会計論
松田千恵子	経営・財務戦略、資本市場論
村田 啓子	日本経済論
室田 一雄	経営科学
室町 幸雄	金融リスク管理
山崎 志郎	日本経済史
山下 英明	経営科学
米山 秀	西洋経済史
脇田 成	理論経済学
渡辺 隆裕	ゲーム理論
荒戸 寛樹	マクロ経済学
小方 浩明	統計学
金子 憲	財政学
高橋 勅徳	ベンチャービジネス論
高見 典和	経営学説史
竹内 裕介	アジア経済史
中山 厚穂	マーケティング・サイエンス
西村 孝史	経営学
松尾 隆	経営戦略論
松岡多利思	理論経済学
水越 康介	マーケティングマネジメント
森 治憲	統計学
森口 聡子	経営科学
森本 脩平	公共経済学

Ⅲ 専攻別授業概要

- (1) 政治学分野 …… 4
 (2) 法律学分野 ……13
 (3) 経営学専攻 ……34

首都大学東京 M……博士前期課程
 D……博士後期課程

(1) 政治学分野

首都大学東京	M	政治学特殊研究Ⅱ	D	政治学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	境家 史郎		前期	月曜日	3 時限	
①授業方針・テーマ	日本政治研究のフロンティア					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	日本政治論に関する、近年出版された内外の文献を講読し、最新の研究状況と課題について理解することを目指す。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	受講者には、授業前日までに、A4 で 1 枚程度の論点メモの提出を求める。毎回、報告者を決める。報告者にはレジュメを作成し、20 分程度で報告をしてもらう。その報告、および事前提出メモの論点にしたがい、受講者間での議論を行う。					
④テキスト・参考書等	開講後に指示する。					
⑤成績評価方法	平常点によって評価する。					
⑥特記事項 (他の授業科目との関連性)	開講時に連絡用の電子メールアドレスを開示する。					

首 都 大 学 東 京	M	政治学特殊研究Ⅱ	D	政治学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	境家 史郎		後期		月曜日	3 時限
①授業方針・テーマ	政治行動研究のフロンティア					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	政治行動論に関する、近年出版された内外の文献を講読し、最新の研究状況と課題について理解することを目指す。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	受講者には、授業前日までに、A4 で 1 枚程度の論点メモの提出を求める。毎回、報告者を決める。報告者にはレジュメを作成し、20 分程度で報告をしてもらう。その報告、および事前提出メモの論点にしたがい、受講者間での議論を行う。					
④テキスト・参考書等	開講後に指示する。					
⑤成績評価方法	平常点によって評価する。					
⑥特記事項 (他の授業科目との 関連性)	開講時に連絡用の電子メールアドレスを開示する。					

首 都 大 学 東 京	M	行政学特殊研究Ⅰ	D	行政学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担 当 教 員	大 杉 覚		通 年		月曜日（隔週）	3 ～ 4 時限
①授業方針・テーマ	地域コミュニティ、地域自治組織に関する文献及び最新の行政学・地方自治関係の文献を読むとともに、現地調査を行うなど、広範に検討する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	地域自治に関する基礎的な知識、政治学・行政学的なアプローチを中心にその基礎について習得する。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	地域自治組織に関する文献、行政文書等を読む。また、諸外国に関する関連論文等を読む。 【授業外学習】国内外の最新の文献をチェックすること。					
④テキスト・参考書等	授業中に指示する。					
⑤成績評価方法	出席、授業での貢献度などを総合的に勘案して評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	【オフィスアワー】原則として月曜日5時限目をオフィスアワーとする。					

首都大学東京	M	比較政治学特殊研究Ⅱ	D	比較政治学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	梅川 健		前期	水曜日	3 時限	
①授業方針・テーマ	アメリカ政治と大統領					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	アメリカ大統領研究についての基礎的な理解を構築する。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	アメリカ大統領研究についての文献を講読する。 事前に指定文献を読んでおくこと。					
④テキスト・参考書等	開講時に指定する。					
⑤成績評価方法	平常点					
⑥特記事項 (他の授業科目との 関連性)	質問は kibaco にて受け付ける。					

首都大学東京	M	国際政治学特殊研究Ⅱ	D	国際政治学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	詫摩 佳代		後期	水曜日	3時限	
①授業方針・テーマ	「国際機構とグローバル・ガバナンス」に関する最近の研究動向を講読していく。報告者による報告と参加者のコメントペーパーを踏まえた上で、各テーマについて考察と議論を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	国際政治に関する高度な専門知識の習得と考察力の養成により、研究スキルを養う。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	・テーマに関する専門文献を講読していく。文献の説明は初回の授業で行うので、参加希望者は初回の授業に必ず参加すること。 ・授業外学習としては、テキストの指定範囲を読み、報告用レジュメ／コメントペーパーを作成すること。					
④テキスト・参考書等	詳細は初回の授業で指示する。					
⑤成績評価方法	文献報告、毎回のコメントペーパー、ディスカッションへの参加姿勢により、総合的に評価する。					
⑥特記事項 (他の授業科目との関連性)	・参加希望者は初回の授業に必ず出席すること。やむをえない事業で出席できない場合には、担当教員（kyasud@tmu.ac.jp）に事前に連絡すること。 ・受講生は毎回、指定の文献を読み、サマリーを記した上で、コメントペーパーを提出しなければならない。 ・無断欠席や遅刻は認められない。やむを得ない事情で欠席する場合には、事前に担当教員に連絡すること。欠席の場合にも、指定の期日までにコメントペーパーを提出しなければならない。 ・以上の要件を満たさない学生には単位を与えない。 ・オフィスアワーや授業に関する質問については、初回授業時に説明する。					

首都大学東京	M	比較政治学特殊研究Ⅱ	D	比較政治学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	梅川 健		後期	水曜日	4 時限	
①授業方針・テーマ	アメリカ政治とポピュリズム					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	アメリカのポピュリズムについての基礎的な理解を構築する。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	アメリカにおけるポピュリズムについての文献を講読する。 事前に指定文献を読んでおくこと。					
④テキスト・参考書等	開講時に指定する。					
⑤成績評価方法	平常点					
⑥特記事項 (他の授業科目との 関連性)	質問は kibaco にて受け付ける。					

首 都 大 学 東 京	M	政治外交史特殊研究Ⅱ	D	政治外交史特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	陳 肇斌		前期	水曜日	5 時限	
①授業方針・テーマ	戦後日本と中国の内政と外交に関する一次史料および文献を精読し、東アジアの政治外交への理解を深める。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	政治外交史研究の日、英、中の一次史料および文献の読み方を学び、それらを精読することによって読解力を高め、複眼的に物事を捉える力を養い、先行研究や自己の認識を相対化する力を身につける。外国語の文献は、参加者の語学力に応じて難易度等を調整する。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	授業前に参加者全員が文献資料を読んだ上で、レジュメを用意して報告し、相互に講評を行う。					
④テキスト・参考書等	開講時に指示する。					
⑤成績評価方法	平常点による。無断欠席は認めない。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	参加希望者は、必ず初回の前日までに担当教員に連絡をすること。 オフィスアワーについては初回授業時に説明する。					

首都大学東京	M	政治外交史特殊研究Ⅱ	D	政治外交史特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	陳 肇斌		後期	水曜日	5 時限	
①授業方針・テーマ	戦後日本と中国の内政と外交に関する一次史料および文献を精読し、東アジアの政治外交への理解を深める。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	政治外交史研究の日、英、中の一次史料および文献の読み方を学び、それらを精読することによって読解力を高め、複眼的に物事を捉える力を養い、先行研究や自己の認識を相対化する力を身につける。外国語の文献は、参加者の語学力に応じて難易度等を調整する。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	授業前に参加者全員が文献資料を読んだ上で、レジュメを用意して報告し、相互に講評を行う。					
④テキスト・参考書等	開講時に指示する。					
⑤成績評価方法	平常点による。無断欠席は認めない。					
⑥特記事項 (他の授業科目との関連性)	参加希望者は、必ず初回の前日までに担当教員に連絡をすること。 オフィスアワーについては初回授業時に説明する。					

首都大学東京	M	行政学特殊研究Ⅰ	D	行政学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担当教員	松井 望		通年		木曜日	1 時限
①授業方針・テーマ	公共管理と公共政策					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	公共管理と公共政策に関する古典的な文献と近年の代表的な研究業績を会読し、同分野での研究動向の理解と行政研究の方法の習得を目的とする。 【授業外学習】文献・資料の事前調査を行うこと。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	全ての履修者が開講前の所定の期日までに、課題文献の概要と論点をまとめたコメントペーパーを提出し、当日は同コメントペーパーをもとに議論を行う。					
④テキスト・参考書等	第1回目に提示する。					
⑤成績評価方法	演習時での発言内容や演習運営への積極性から評価する。					
⑥特記事項 (他の授業科目との関連性)	オフィスアワーは、原則、毎週火曜日 12:00～12:45、研究室（2号館104号室）で受け付ける。					

首都大学東京	M	政治外交史特殊研究Ⅱ	D	政治外交史特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	野上 和裕		前期		木曜日（隔週）	1～2時限
①授業方針・テーマ	比較政治学の論文を読む。参加者の研究に関連するトピックスを選び、それに関連する英語の文献を読み進める。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	三つの目標を据える。 ①英語の専門文献の読解能力の向上 ②参加者の専門分野に関する最新の知識ないし問題状況の把握 ③専門分野以外に研究者に対する説明能力の向上					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	参加者の問題関心および学力に合わせて授業内容を決定する。 【授業外学習について】 必ず予習をしておくこと。 1回2コマの授業時間だが、予習には倍の時間がかかることを覚悟しておいて欲しい。					
④テキスト・参考書等	授業の初回にいくつかの候補を挙げ、参加者と相談の上、決定する。 なるべく新しい研究を中心にテキストを選択する。					
⑤成績評価方法	参加者の授業の事前準備や読解力の向上度、テキスト理解の努力や議論への積極性を総合的に判断する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	無断欠席者には単位を出さない。 オフィスアワーは特に設けないが、研究室にいるときは可能な限り応待する。 在室の確認はメールか電話で。					

首都大学東京	M	政治外交史特殊研究Ⅱ	D	政治外交史特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	野上 和裕		後期		木曜日（隔週）	1～2時限
①授業方針・テーマ	比較政治学の論文を読む。参加者の研究に関連するトピックスを選び、それに関連する英語の文献を読み進める。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	三つの目標を据える。 ①英語の読解能力の向上 ②参加者の専門分野に関する最新の知識ないし問題状況の把握 ③専門分野以外に研究者に対する説明能力の向上					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	参加者の問題関心および学力に合わせて授業内容を決定する。 【授業外学習について】 必ず予習をしておくこと。 1回2コマの授業時間だが、予習には倍の時間がかかることを覚悟しておいて欲しい。					
④テキスト・参考書等	授業の初回にいくつかの候補を挙げ、参加者と相談の上、決定する。 なるべく新しい研究を中心にテキストを選択する。					
⑤成績評価方法	参加者の授業の事前準備や読解力の向上度、テキスト理解の努力や議論への積極性を総合的に判断する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	無断欠席者には単位を出さない。 オフィスアワーは特に設けないが、研究室にいるときは可能な限り応待する。 在室の確認はメールか電話で。					

首都大学東京	M	政治思想史特殊研究Ⅱ	D	政治思想史特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	河野 有理		前期	金曜日	3 時限	
①授業方針・テーマ	明治の新聞雑誌を読む。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	文献読解能力、プレゼンテーション能力。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	明治期の新聞雑誌を読んで、当時の政治史・政治思想史について考える。基本的に会読方式で行う。受講者が指定の文献を読み込んでいることを前提に演習を行う。					
④テキスト・参考書等	東京日日新聞、郵便報知新聞など。					
⑤成績評価方法	平常点による。					
⑥特記事項 (他の授業科目との関連性)	火曜日は 10 : 30 ～ 12 : 30 をオフィスアワーとする。					

首都大学東京	M	政治思想史特殊研究Ⅱ	D	政治思想史特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	河野 有理		後期		金曜日	3 時限
①授業方針・テーマ	丸山眞男を読み直す。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	文献読解能力、プレゼンテーション能力。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	「日本政治思想史」のファウンディング・ファーザーである丸山眞男については、没後20年をむかえ史料の刊行状況、アーカイブの整理状況は以前に比して格段に進歩している。本演習では、こうしたアップデートされた研究状況を共有するとともに、「正統と異端」研究会に関する議論に特化して研究を行いたい。受講者はあらかじめ指定する文献を読み込んだ上で演習に臨むこと。					
④テキスト・参考書等	追って指示する。					
⑤成績評価方法	平常点による。					
⑥特記事項 (他の授業科目との 関連性)	火曜日は10:30～12:30をオフィスアワーとする。					

首都大学東京	M	政治思想史特殊研究Ⅱ	D	政治思想史特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	大澤 麦		前期	金曜日	4 時限	
①授業方針・テーマ	西洋政治思想史および政治哲学上の古典的著作や研究文献を、歴史的・思想史の文脈に留意しながら丹念に検討する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	政治を原理的かつ歴史的に考察する能力、そして考察した事柄を論理的に提示する能力を養うことが、この授業の目的である。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	西洋政治思想史上の古典的著作や重要文献を講読する。受講者には毎時間分担が割り与えられ、その準備をして授業に臨むことが求められる。輪読形式をとり、参加者に逐次報告を求めつつ、全員で討論をしながら内容の理解を深めていく。 これと並行して、西洋政治思想史の専攻者に対しては、各自の研究テーマに沿った研究論文作成の指導を行なう。					
④テキスト・参考書等	テキストは履修者の問題関心をできる限り考慮して決めたい。					
⑤成績評価方法	すべて平常点によって評価する。					
⑥特記事項 (他の授業科目との関連性)	他研究科、他専攻の大学院生の参加を歓迎する。 オフィスアワーは特に設定しないが、質問は毎回の授業中もしくは授業終了後に随時受けつける。それ以外の時間を希望する場合は、事前に教室で問い合わせること。					

首都大学東京	M	政治思想史特殊研究Ⅱ	D	政治思想史特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	大澤 麦		後期	金曜日	4 時限	
①授業方針・テーマ	前期に引き続き、西洋政治思想史および政治哲学上の古典的著作や研究文献を、歴史的・思想的文脈に留意しながら丹念に検討する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	政治を原理的かつ歴史的に考察する能力、そして考察した事柄を論理的に提示する能力を養うことが、この授業の目的である。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	前期同様、西洋政治思想史上の古典的著作や重要文献を講読する。受講者には毎時間分担が割り与えられ、その準備をして授業に臨むことが求められる。輪読形式をとり、参加者に逐次報告を求めつつ、全員で討論をしながら内容の理解を深めていく。 これと並行して、西洋政治思想史の専攻者に対しては、各自の研究テーマに沿った研究論文作成の指導を行なう。					
④テキスト・参考書等	テキストは履修者の問題関心をできる限り考慮して決めたい。					
⑤成績評価方法	すべて平常点によって評価する。					
⑥特記事項 (他の授業科目との関連性)	他研究科、他専攻の大学院生の参加を歓迎する。 オフィスアワーは特に設定しないが、質問は毎回の授業中もしくは授業終了後に随時受けつける。それ以外の時間を希望する場合は、事前に教室で問い合わせること。					

首都大学東京	M	政治学総合演習	D	政治学総合演習	単位数	4
担当教員	政治学分野全教員		通年	土曜日（隔週）	3～4 時限	
①授業方針・テーマ	政治学分野の全教員と全大学院生とが集い、個々の専門領域を越えた学術討論を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	政治学諸分野の先端的かつ高度な研究報告・質疑応答を行いながら、同時に政治学全体を貫く学問としての総合性を追究していく。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	毎時間 1 人ずつ研究報告者が定められる。年間のスケジュールは、年度の始めに示す。 参加者は各自予習のうえ参加すること。					
④テキスト・参考書等	個々の研究報告者が必要に応じて示す。					
⑤成績評価方法	演習への参加状況等、すべて平常点により評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	学会への出席等で欠席せざるを得ないときは、必ず事前に大学院主任に相談すること。 オフィスアワーについては初回授業時に説明する。					

(2) 法律学分野

首都大学東京	M	商事法学特殊研究Ⅰ	D	商事法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担当教員	尾崎 悠一		前期	月曜日	1～2時限	
①授業方針・テーマ	会社法に関するわが国の裁判例、論文、立法動向等を検討する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	わが国の会社法について理解を深めるとともに、会社法を素材として、資料の収集や読解の能力、法的思考力、口頭・書面での説明能力の涵養を図る。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	わが国の会社法に関する基本的な文献（体系書、裁判例、論文等）を講読する。具体的な講読文献は、参加者の関心や能力に応じて決定する。また、文献講読を通じてわが国の会社法について広く理解を得ることに努める。 履修者は、各回の教材として指定ないし配布された論文・裁判例等につき、事前に十分に検討することが求められる。					
④テキスト・参考書等	教材等は適宜指定又は配布する。					
⑤成績評価方法	成績評価は平常点、報告内容による。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	履修希望者は、初回までに担当教員に連絡をすること。 オフィスアワーについては初回授業時に説明する。					

首 都 大 学 東 京	M	商事法学特殊研究Ⅱ	D	商事法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	尾崎 悠一		後期	月曜日	1 時限	
①授業方針・テーマ	会社法に関するわが国の裁判例、論文、立法動向等を検討する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	わが国の会社法について理解を深めるとともに、会社法を素材として、資料の収集や読解の能力、法的思考力、口頭・書面での説明能力の涵養を図る。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	わが国の会社法に関する基本的な文献（体系書、裁判例、論文等）を講読する。機関に関する文献を中心に読み進めていくことを予定しているが、具体的な講読文献は、参加者の関心や能力に応じて決定する。また、文献講読を通じてわが国の会社法について広く理解を得ることに努める。 履修者は、各回の教材として指定ないし配布された論文・裁判例等につき、事前に十分に検討することが求められる。					
④テキスト・参考書等	教材等は適宜指定又は配布する。					
⑤成績評価方法	成績評価は平常点、報告内容による。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	参加希望者は、初回までに担当教員に連絡をすること。 オフィスアワーについては初回授業時に説明する。					

首 都 大 学 東 京	M	基礎法学特殊研究Ⅱ	D	基礎法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	白 石 賢		前期	月曜日	3 時限	
①授業方針・テーマ	法制度や判例は社会の仕組みを決定する大きな要因ですが、それらの存在が、経済学からみると社会全体の効率性を低下させたり、利得の分配にゆがみをもたらしていることもあります。法と経済学は、法律や判例がもたらす社会的な影響を経済学的視点から分析するものです。この法と経済学の基本的な考え方について学んでいきます。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	法学の多くの分野では法解釈学を学ぶと思われます。一方、法と経済学は、経済学をベースとした立法政策の指針を学ぶことになります。このため、学部等で学んだ法学の知識を、経済学、特にミクロ経済学の知識を基礎にして、改めて考え直し、より良い法制度とは何か、そのような法制度をつくるにはどの様に法制度を設計していけばよいかということを考える力を持てるようになることが最終到達点です。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	法と経済学に関する基本的な文献購読を行います。報告者が担当部分の要約、説明などを行い、その後、討論を行うことが基本となります。経済学の知識がない場合には、併せてミクロ経済学、ゲーム論の文献購読なども行うことも考慮します。					
	学生の発表が基本となりますので、授業外で発表のための準備作業を行ってもらいます。					
④テキスト・参考書等	学生の経済学の知識、法学の専攻分野も考慮して決定します。					
⑤成績評価方法	平常点（出席、報告内容、討論への参加・内容）で評価します。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	特になし。					

首 都 大 学 東 京	M	基礎法学特殊研究Ⅱ	D	基礎法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	白 石 賢		後 期		月曜日	3 時限
①授業方針・テーマ	法制度や判例は社会の仕組みを決定する大きな要因ですが、それらの存在が、経済学からみると社会全体の効率性を低下させたり、利得の分配にゆがみをもたらしていることもあります。法と経済学は、法律や判例がもたらす社会的な影響を経済学的視点から分析するものです。この法と経済学の基本的な考え方について学んでいきます。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	法学の多くの分野では法解釈学を学ぶと思われます。一方、法と経済学は、経済学をベースとした立法政策の指針を学ぶこととなります。このため、学部等で学んだ法学の知識を、経済学、特にミクロ経済学の知識を基礎にして、改めて考え直し、より良い法制度とは何か、そのような法制度をつくるにはどの様に法制度を設計していけばよいかということを考える力を持てるようになることが最終到達点です。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	法と経済学に関する事例研究、実証分析にかかわる論文購読を行いながら、次のステップとして実証分析を自らできるようにしていくことも考慮します。報告者が担当部分の要約、説明、実証分析などを行い、その後、討論を行います。実証分析に関しては適宜説明を加えます。					
	発表のため授業外での積極的な作業が求められる。					
④テキスト・参考書等	学生の経済学の知識、法学の専攻分野も考慮して決定します。テキストではなく論文となります。					
⑤成績評価方法	平常点（出席、報告内容、討論への参加・内容）で評価します。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	前期の基礎法学特殊研究Ⅱあるいは経済学コース等における経済学の一般的知識を前提とします。その知識を前提とすることなく後期のみ履修することは望ましくありません。					
	授業内容等について質問がある場合は事前にメールで予約の上研究室に来てください。メールアドレスは首都大・研究者情報に掲載されています。					

首都大学東京	M	刑事法学特殊研究Ⅰ	D	刑事法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担当教員	星 周一郎		通年	月曜日	5時限	
①授業方針・テーマ	刑法に関する判例を講読する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	刑の新しい動向を踏まえ、わが国における判例と学説に関する理解を深めることを目的とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	取り上げるテーマ、文献等は、参加者と相談のうえ決定する。授業計画もそれに沿う形で構成する。 【授業外学習】取り上げるテーマについての十分な予復習を前提とする。					
④テキスト・参考書等	テキストは受講者と相談のうえ決定する。					
⑤成績評価方法	出席及び発表内容により評価する。					
⑥特記事項 (他の授業科目との関連性)	学部との合同演習とする。受講希望者は、第1回の授業に必ず出席すること。 原則として月曜6限をオフィスアワーとする。					

首都大学東京	M	国際法学特殊研究Ⅰ	D	国際法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担当教員	新倉 圭一郎		通年	月曜日	5時限	
①授業方針・テーマ	前期は、重要な判例や比較的最近の事例を取り上げて議論する（受講人数によっては模擬裁判を導入することもある）。後期は、各人のテーマに沿ってレポートを作成する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	日々生成する重要な国際問題は、国際社会の構造が色濃く反映された形で顕在化している。こうした問題を国際法の観点から実際に評価する能力を醸成し、国際法の複雑な法的構造について理解を深めることを目的とする。また、レポートの作成を通じて、問題発見能力、論理的に議論を展開する能力といった基本的な学問的作法及び、文章作成能力の向上を目指す。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	ゼミで扱うテーマは追って指示する。基本的に、授業は報告者による報告と討論という演習方式で行うことを考えているが、参加人数等に鑑みて適宜調整する。 なお、受講に当たっては、ゼミでの報告・議論のための事前準備が求められる。					
④テキスト・参考書等	授業で指示する。					
⑤成績評価方法	平常点及びレポートによって評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	「国際法一部」を履修済みもしくは並行履修中であることが望ましい。 【オフィスアワー】原則として、月曜4限とする。					

首 都 大 学 東 京	M	民法法学特殊研究Ⅱ	D	民法法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	桶 舎 典 哲		前期	火曜日	2 時限	
①授業方針・テーマ	民法法の領域を対象に、履修者の設定したテーマにしたがって、研究を進める。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	大学院のそれぞれの課程で求められる、一定程度の学問的水準を満たすための研究能力を培う。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	履修者の研究テーマおよび研究方法に応じて決める。 【授業外学習】授業中に発見した課題一見つけられなければこちらから提示する一について、引き続いて検証を行うこと。それら検証結果について、追加報告の機会を用意する。さらに、その報告中に発見した課題について、授業外学習で追究していくというように、授業と授業外学習とを連環させていく。					
④テキスト・参考書等	必要に応じて、適宜指示する。					
⑤成績評価方法	担当を割り当てられた報告内容に基づいて評価する。その際、下記の割合による評価ポイントを合算して評価点を算出する。 i データが充分かつ正確であること……40% ii 一定の学問的水準に達していること……40% iii オリジナリティ（問題意識が明確であること）…20% なお、出席点や授業に臨む姿勢を加算材料とはしない。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	自立して研究できるものを育成する大学院のスクーリングは、必修科目を用意する学部課程とは異なり、履修に制約がない。よって、履修を放棄するのもまた自由である。 そうではあっても、いったん履修した科目について以降の履修を放棄する旨の意思表示は難しいだろう。その配慮から、無断欠席を“履修放棄の意思表示”と受け取ることにする。 【オフィスアワー】オフィスアワーは特に設定しない。質問などは随時受け付けるので、その際はアポイントを取ること。 【連絡先】 okesha@tmu.ac.jp					

首 都 大 学 東 京	M	民法法学特殊研究Ⅱ	D	民法法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	桶 舎 典 哲		後 期	火 曜 日	2 時 限	
①授業方針・テーマ	民法法の領域を対象に、履修者の設定したテーマにしたがって、研究を進める。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	大学院のそれぞれの課程で求められる、一定程度の学問的水準を満たすための研究能力を培う。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	履修者の研究テーマおよび研究方法に応じて決める。 【授業外学習】授業中に発見した課題一見つけられなければこちらから提示する一について、引き続いて検証を行うこと。それら検証結果について、追加報告の機会を用意する。さらに、その報告中に発見した課題について、授業外学習で追究していくというように、授業と授業外学習とを連環させていく。					
④テキスト・参考書等	必要に応じて、適宜指示する。					
⑤成績評価方法	担当を割り当てられた報告内容に基づいて評価する。その際、下記の割合による評価ポイントを合算して評価点を算出する。 i データが充分かつ正確であること……40% ii 一定の学問的水準に達していること……40% iii オリジナリティ（問題意識が明確であること）…20% なお、出席点や授業に臨む姿勢を加算材料とはしない。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	自立して研究できるものを育成する大学院のスクーリングは、必修科目を用意する学部課程とは異なり、履修に制約がない。よって、履修を放棄するのもまた自由である。 そうではあっても、いったん履修した科目について以降の履修を放棄する旨の意思表示は難しいだろう。その配慮から、無断欠席を“履修放棄の意思表示”と受け取ることにする。 【オフィスアワー】オフィスアワーは特に設定しない。質問などは随時受け付けるので、その際はアポイントを取ること。 【連絡先】 okesha@tmu.ac.jp					

首 都 大 学 東 京	M	経済法学特殊研究Ⅱ	D	経済法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	深津 健二		後期	火曜日（隔週）	3時限	
①授業方針・テーマ	経済法に関する重要判例の研究					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	重要判例の研究を通じて、経済法の考え方やそれを取り巻く問題状況についての理解を深めるとともに、調査、報告、討論などの作業を通じて、問題を発見し分析する能力、問題の解決に向けて創造的に思考する能力、自分の考え方をまとめ上げる能力などを養う。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	【授業計画・内容】 次のような計画に従って、授業を進める予定である。 第1回 ガイダンス 第2回 報告スケジュールの決定 第3回～第14回 個別報告と討論 【授業方法】 演習形式により授業を行う。報告者だけではなく、出席者の討論への積極的な参加が不可欠である。したがって、全員が判例をしっかりと読んだうえで授業に出席することが求められる。 【授業外学習】 第2回の授業で報告スケジュールを決定するので、そのスケジュールに沿って報告者は事前に報告用のレジュメを作成しておくこと。また、報告者以外は全員、必ず事前に報告予定の判例をしっかりと読み、討論に参加できるよう準備したうえで授業に出席すること。					
④テキスト・参考書等	【テキスト】 テキストは、金井貴嗣ほか編『経済法判例・審決百選（第2版）』（有斐閣、2017年）を使用する。 【参考書】 参考書は授業の中で随時紹介する。					
⑤成績評価方法	報告の内容、討論への参加状況、出席状況などを総合的に判断して評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	①受講希望者は必ず第1回目の授業に出席すること。 ②オフィスアワーは特に設定しないが、質問があるときは、授業の際に申し出ること。事前に申し出た場合に限って、火曜日4限に質問時間を設定する。					

首 都 大 学 東 京	M	刑事法学特殊研究Ⅰ	D	刑事法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担 当 教 員	星 周一郎		通年		火曜日	5 時限
①授業方針・テーマ	刑事訴訟法に関する判例を講読する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	刑事訴訟法の新しい動向を踏まえ、わが国における判例と学説に関する理解を深めることを目的とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	取り上げるテーマ、文献等は、参加者と相談のうえ決定する。授業計画もそれに沿う形で構成する。 【授業外学習】取り上げるテーマについての十分な予復習を前提とする。					
④テキスト・参考書等	テキストは受講者と相談のうえ決定する。					
⑤成績評価方法	出席及び発表内容により評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	学部との合同演習とする。受講希望者は、第1回の授業に必ず出席すること。 原則として火曜6限をオフィスアワーとする。					

首都大学東京	M	民事法学特殊研究Ⅰ	D	民事法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担当教員	手賀 寛		通年	火曜日	5 時限	
①授業方針・テーマ	日本民事訴訟法に関する文献を題材として、報告及び議論を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	第一の目的は、設定した問題について掘り下げた調査及び議論を行うことで、民事訴訟手続につき多層的多面的な理解を得ることにあるが、調査・報告・議論の過程を通じて、リーガル・リサーチの能力や法的思考力、法的なコミュニケーション能力を養うことも重要な目標である。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	各回に担当者を指定し、テキストの一項目を読み進めて議論を行う。担当者は単にテキストの要約を行うのではなく、関連文献や判例を精査して臨まなければならない。他の者も、テキストを精読及び検討のうえで出席し、議論には積極的に参加するよう求める。なお、担当の人数及び頻度は、参加者の数に応じて決定する。					
④テキスト・参考書等	テキストは初回に指定するが、高橋宏志『重点講義民事訴訟法 上 第2版補訂版』（有斐閣、2013）などを予定している。また、六法については各自が用意して毎回持参すること。					
⑤成績評価方法	平常点によるが、レポートを課すこともありうる。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	本演習は、学部演習と合併で開催する予定である。また、初回に進行方法等について相談するので、参加希望者は必ず初回から出席すること。 オフィスアワーは特に設定しないが、直接質問したい場合は随時受け付ける（事前にメールでアポイントメントをとること）。					

首都大学東京	M	公法学特殊研究Ⅱ	D	公法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	奥 真美		後期	水曜日	3 時限	
①授業方針・テーマ	都市問題解決に向けた法の役割と各種の政策手法					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	原因や現れ方が複雑化・多様化している今日の都市問題に適切に対処していくためには、各種の政策手法相互間の有機的関連性を見極めながら、規制的手法のみならず誘導的、非権力的または非規制的な多様な政策手法を導入していく必要がある。こうした発想を基本として、いくつかの主要な都市問題を取り上げて、それをめぐる現行の法的枠組、各種施策とそこで採用されている政策手法を分析・評価し、今後に向けた課題改善の方向性を探る。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	政策手法の種類と機能について理解したうえで、主要な都市問題のいくつかを事例として取り上げて、それらをめぐる法的枠組、各種施策と政策手法を洗い出し、分析・評価する。そのうえで、さらなる改善や新たな対応について検討し、法政策提言としてとりまとめていく。 【授業外学習】授業の前後において関連する授業内容および具体的な事例について調査を行い、自身で課題と解決の方向性について検討を加えておくこと。検討内容については、授業の際に発表をしてもらう。					
④テキスト・参考書等	必要に応じて、随時紹介する。					
⑤成績評価方法	出席 20%、演習での発言や発表 40%、レポート 40%					
⑥特記事項 (他の授業科目との 関連性)	【他の授業科目との関連性】特になし 【オフィスアワー】質問等はメールによって随時受け付ける。 【連絡先】 oku-mami@tmu.ac.jp					

首都大学東京	M	民法法学特殊研究Ⅱ	D	民法法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	篠田 昌志		前期	水曜日	3 時限	
①授業方針・テーマ	民法に関する最新の裁判例の検討を通じて、判例研究の方法論や民法解釈上の論点について理解を深めることを方針とする。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	・裁判例の検討を通じて判例研究の方法に関する実践的能力を養うことができる。 ・大学院生として修得する必要がある文献調査分析能力や民法解釈能力を培うことができる。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	第1回 イン트로ダクション（判例報告の仕方、今後の進め方など） 第2回～第15回 個別報告 【授業方法】 演習形式の授業である。各回とも、担当者による判例報告と全員による質疑応答を中心に進める。裁判例の選択は受講者自身に委ねるが、最新の裁判例を取り上げるのが望ましい。 【授業外学習】 各回の報告判例につき、全員が内容を把握するとともに、問題点や疑問点を整理しておくこと。					
④テキスト・参考書等	テキストや参考書は設定しない。参考文献等は適宜指示する。なお、六法は必ず持参すること。					
⑤成績評価方法	報告内容や議論への参加などを含めた平常点（100 点）で評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	・受講希望者は、第1回授業日前日までに、メールにて、必ず受講希望の連絡をすること。 初回連絡メールアドレス：m-sinoda@tmu.ac.jp ・なお、受講者数により、水曜5限開講の学部演習「法律学政治学演習（民法）」（篠田担当）と合同授業にする可能性がある。 ・特定の時間帯でのオフィスアワーは設定しないが、質問等は kibaco やメールを通じて随時受け付ける。					

首都大学東京	M	民事法学特殊研究Ⅱ	D	民事法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	篠田 昌志		後期	水曜日	3 時限	
①授業方針・テーマ	民法に関する最新の裁判例の検討を通じて、判例研究の方法論や民法解釈上の論点について理解を深めることを方針とする。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	・裁判例の検討を通じて判例研究の方法に関する実践的能力を養うことができる。 ・大学院生として修得する必要がある文献調査分析能力や民法解釈能力を培うことができる。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	第1回 イン트로ダクション（判例報告の仕方、今後の進め方など） 第2回～第15回 個別報告 【授業方法】 演習形式の授業である。各回とも、担当者による判例報告と全員による質疑応答を中心に進める。裁判例の選択は受講者自身に委ねるが、最新の裁判例を取り上げるのが望ましい。 【授業外学習】 各回の報告判例につき、全員が内容を把握するとともに、問題点や疑問点を整理しておくこと。					
④テキスト・参考書等	テキストや参考書は設定しない。参考文献等は適宜指示する。なお、六法は必ず持参すること。					
⑤成績評価方法	報告内容や議論への参加などを含めた平常点（100 点）で評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	・受講希望者は、第1回授業日前日までに、メールにて、必ず受講希望の連絡をすること。 初回連絡メールアドレス：m-sinoda@tmu.ac.jp ・なお、受講者数により、水曜5限開講の学部演習「法律学政治学演習（民法）」（篠田担当）と合同授業にする可能性がある。 ・特定の時間帯でのオフィスアワーは設定しないが、質問等は kibaco やメールを通じて随時受け付ける。					

首 都 大 学 東 京	M	公法学特殊研究Ⅱ	D	公法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	田 尾 亮 介		前期	水曜日	4 時限	
①授業方針・テーマ	行政契約に関する重要判例の分析と基本文献（主に日本語文献）の精読を通じて、国や地方公共団体が当事者となって締結する契約の法理と実際を探究する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	行政契約には大きく分けると、国や地方公共団体が必要な物品等を調達するための契約（公共契約、調達契約）、給付行政における契約（公の施設の利用や社会保障給付・補助金交付等）、規制行政における契約（公害防止協定等）の三種があり、それぞれの契約が多くの場面で用いられている。本演習では、これらの契約についてどのような法的規律が存在し、また紛争が生じた場合にどのような争い方があるかを考察する。その際、民法で習得する契約や、行政行為（行政処分）をはじめとした行政の他の行為形式とどのような点で異なるかといった観点を重視する。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	各回1～2件程度の判例・文献を扱う。報告者は事前に割り当てられた課題について資料を十分に読み込み、関連文献にも目を通した上でレジュメを作成し報告に臨む。報告者とは別に、報告に対してコメントや議論の端緒を提供するコメンテーターを割り当てる場合がある。演習の最後には、自ら研究テーマを設定し小論文を執筆することも考えているが、具体的な進め方・内容は受講者と相談の上決定することとする。					
④テキスト・参考書等	参考書として、碓井光明『行政契約精義』（信山社、2011年）を挙げておくが、詳細な文献リストは開講時に提示する。					
⑤成績評価方法	毎回の授業への出席・参加度（50％）と報告担当回の報告内容・最終レポート（50％）を総合的に判断して成績を評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	・ 事前に行政法の教科書を手にとり、行政契約の項目を参照しておくことが望ましい。 ・ 原則としてオフィスアワーは授業終了後に設定します。なお、次の時限に授業が入っている場合や相当な時間を要する場合は、日時を調整するので事前にメールでアポイントメントをとってください。					

首 都 大 学 東 京	M	公法学特殊研究Ⅱ	D	公法学特殊研究Ⅱ		単位数	2
担 当 教 員	田 尾 亮 介		後 期		水曜日	4 時 限	
①授業方針・テーマ	住民訴訟に関する重要判例の分析と基本文献の精読を通じて、地方公共団体における違法な財務会計行為の是正手段である住民訴訟制度の仕組みと課題を理解する。						
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	地方自治法 242 条の 2 以下が定める住民訴訟は、地方財務行政の適正な運営を目的としたものであり、当該地方公共団体の住民であればだれでも提起できる訴訟である。住民訴訟で争われるのは財務会計行為の違法事由であるが、その支出の原因行為の違法性も審査されることがあるため、例えば、政教分離原則違反を追及する訴訟や環境保護を目的とした訴訟が住民訴訟の形式で争われることが少なくない（「住民訴訟の機能拡大」）。他方で、近年、住民訴訟係属中や認容判決確定後に議会が議決によって損害賠償請求権・不当利得返還請求権を放棄する事例が散見され（「住民訴訟の機能縮退」）、住民訴訟制度は岐路に立っている（最判平成 24・4・20 や第 31 次地方制度調査会答申を参照）。本演習では、判例と立法の動向を見ながら住民訴訟の現状を認識し、財政面からみた地方公共団体のガバナンスについて考察を深める。						
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	各回 1 ～ 2 件程度の判例・文献を扱う。報告者は事前に割り当てられた課題について資料を十分に読み込み、関連文献にも目を通した上でレジュメを作成し報告に臨む。報告者とは別に、報告に対してコメントや議論の端緒を提供するコメンテーターを割り当てる場合がある。演習の最後には、自ら研究テーマを設定し小論文を執筆することも考えているが、具体的な進め方・内容は受講者と相談の上決定することとする。						
④テキスト・参考書等	テキストとして、磯部力＝小幡純子＝斎藤誠編『地方自治百選（第 4 版）』（有斐閣、2013 年）を指定する。参考書等の文献リストは開講時に提示する。						
⑤成績評価方法	毎回の授業への出席・参加度（50％）と報告担当回の報告内容・最終レポート（50％）を総合的に判断して成績を評価する。						
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	・ 事前に行政法や地方自治法の教科書を手にとり、住民訴訟の項目を参照しておくことが望ましい。 ・ 原則としてオフィスアワーは授業終了後に設定します。なお、次の時限に授業が入っている場合や相当な時間を要する場合は、日時を調整するので事前にメールでアポイントメントをとってください。						

首 都 大 学 東 京	M	公法学特殊研究Ⅰ	D	公法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担 当 教 員	西貝 小名都		通年		水曜日	4 時限
①授業方針・テーマ	明治期の日本と地方自治の創生					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	文献購読を通じて、明治期の日本において地方自治の基礎がどのように作られたかを、当時重要な役割を果たした政治的アクターや学者らの認識を通じて考察する。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	初回時に指定する。明治期の地方自治に関連する日本語の文献をいくつか輪読することを予定している。 【授業外学習】 事前に指定された文献の予習をすること。					
④テキスト・参考書等	初回時に指定する。					
⑤成績評価方法	平常点による。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	オフィスアワーは特に決まった時間に設けてはいないが、質問がある場合は、個別に相談の上、面談の時間を取り決める。					

首都大学東京	M	刑事法学特殊研究Ⅰ	D	刑事法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担当教員	山科 麻衣		通年	水曜日	4 時限	
①授業方針・テーマ	刑事法に関する判例・文献を購読する。比較法の観点も含め、近年の刑事法の動向を検討する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	我が国及び英米の基本的文献・判例の読み方を身につけ、近年の刑事法の動向を把握することを目的とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	我が国の判例及び学説を詳細に検討する。英米の刑事裁判例、基本的な文献、立法資料などを購読する。 予習課題を出すので、各自準備してくること。					
④テキスト・参考書等	参加者と相談して決定する。					
⑤成績評価方法	報告・レポートにより評価する。					
⑥特記事項 (他の授業科目との関連性)	履修者の関心に従い、扱うテーマは随時変更する可能性がある。 質問方法は初回に説明する。					

首 都 大 学 東 京	M	民法法学特殊研究Ⅱ	D	民法法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	堤 健智		前期		水曜日	5 時限
①授業方針・テーマ	民法に関する重要判例等を題材として、報告・議論を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	本演習の主目的は法解釈能力の養成であり、各受講者が、判例の研究を通じ、事案から法的問題を抽出し、既存の「法」との抵触を避けつつ妥当なる法規範を定立できるようになることを目標とする。同時に各受講者には、報告の準備を通じ、資料を収集・分析し、自説を論理的に展開し、文章でも口頭でも適切に表現する能力を身につけることも期待される。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	前述の重要判例につき、毎回指定された担当者が報告をし、参加者全員が各自毎回予習の上議論を行う、というのが主たる方式である（ただし、必要に応じその他の方式を併用することがある）。取り扱う判例について、最終的には参加者の意向等も勘案し決定する。					
④テキスト・参考書等	適宜指示する。					
⑤成績評価方法	平常点（100％）の予定。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	学部の演習（民法）（前）との合併となる。 前例はないものの、万が一希望者多数の場合には参加人数を制限することがある（学部生・大学院生を合わせ 20 名程度を予定しているものの、諸事情を考慮し増減させることがある）。その際の資料とするため、参加希望者はあらかじめ志望理由書（おおむね 400 字程度。形式は自由であるが、学修番号・氏名等、作成者を特定するために必要となる事項は当然記入すること。）を作成し、演習初回に教員まで提出すること。 質問の方法、オフィスアワー等については、演習の際の説明その他適切な方法によって通知する。					

首 都 大 学 東 京	M	民法法学特殊研究Ⅱ	D	民法法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	堤 健智		後期		水曜日	5 時限
①授業方針・テーマ	民法に関する重要判例のうち、同一教員による前期の演習で取り扱われなかったもの等を題材とし、報告・議論を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	本演習の主目的は法解釈能力の養成であり、各受講者が、判例の研究を通じ、事案から法的問題を抽出し、既存の「法」との抵触を避けつつ妥当なる法規範を定立できるようになることを目標とする。同時に各受講者には、報告の準備を通じ、資料を収集・分析し、自説を論理的に展開し、文章でも口頭でも適切に表現する能力を身につけることも期待される。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	前述の重要判例につき、毎回指定された担当者が報告をし、参加者全員が各自毎回予習の上議論を行う、というのが主たる方式である（ただし、必要に応じその他の方式を併用することがある）。取り扱う判例について、最終的には参加者の意向等も勘案し決定する。					
④テキスト・参考書等	適宜指示する。					
⑤成績評価方法	平常点（100％）の予定。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	学部の演習（民法）（後）との合併となる。 前例はないものの、万が一希望者多数の場合には参加人数を制限することがある（学部生・大学院生を合わせ 20 名程度を予定しているものの、諸事情を考慮し増減させることがある）。その際の資料とするため、後期の本演習から新たに参加を希望する者はあらかじめ志望理由書（おおむね 400 字程度。形式は自由だが、学修番号・氏名等、作成者を特定するために必要となる事項は当然記入すること。）を作成し、初回演習の際に教員まで提出すること。 同一教員による前期の演習（民法）は、本科目とあわせて民法の全領域をカバーするものであるが、別科目である。両者共に参加することを特に歓迎するが、本科目のみの参加も歓迎する。質問の方法、オフィスアワー等については、演習の際の説明その他適切な方法によって通知する。					

首 都 大 学 東 京	M	民法法学特殊研究Ⅰ	D	民法法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担 当 教 員	棚橋 洋平		通年		水曜日	5時限
①授業方針・テーマ	倒産法の授業である。履修者の希望に応じ、以下の2つの方向性がありうる。 〔1〕最新の国内倒産判例について履修者に研究報告をしてもらい、履修者間で議論する。 〔2〕米国連邦倒産法に関する外国文献を講読する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	〔1. 判例研究の場合〕 ・法学研究に必要とされる、基礎的な調査・分析・検討能力を涵養することができる。 ・最新の倒産法に関する論点について多角的に検討することで、倒産法についてさらに理解を深めることができる。倒産判例は金融取引に大きな影響を与えており、最新判例において生起する問題を検討することは、金融機関への就職を希望する学生にとっても、有用である。 〔2. 外国文献購読の場合〕 ・比較法的な研究手法にとって不可欠な外国文献の読解能力を高めることができる。 ・外国（特に米国）の倒産法についての理解を深めることができる。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	〔1〕〔2〕のいずれの場合であっても、各回で担当者を決め、報告又は翻訳をしてもらう。 もちろん、担当回数・範囲等は履修者の数にも左右されるが、自分が担当となっていなくとも、授業で扱う内容を予習することは当然である。					
④テキスト・参考書等	報告判例・購読文献は、履修者と初回に相談の上、決定する。					
⑤成績評価方法	平常点（100％）による。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	質問・連絡の方法については、初回授業時に説明する。					

首都大学東京	M	基礎法学特殊研究Ⅰ	D	基礎法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担当教員	谷口 功一		通年		水曜日	5 時限
①授業方針・テーマ	●今年度のテーマは「安全保障の法哲学」 ●2015 年以降、世間を騒がせた「集団的自衛権」をめぐる諸論争を様々な文献を読みながら批判的に回顧する。 ●激変する国際情勢を見据え、憲法 9 条・立憲主義などを巡る議論について根本的かつ批判的な検討を加える。 ●テーマに沿った形で、移民・難民問題などについても触れたいと考えている。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	●現今の激変する国際情勢について、安全保障の観点からの基本的視座を得る。 ●立憲主義などの基本的概念についての理解を得、それらを批判的に検討出来るようにする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	●4 月初回のゼミで本演習の概要についてイントロダクション的に説明を行い、ゼミで扱うテキストを或る程度、確定する。 ●第 2 回以降は、各回で報告者を決めて報告を行うと共に全員参加での討議を行う。					
④テキスト・参考書等	●さしあたり法哲学者・井上達夫による『リベラルのことは嫌いでも、リベラリズムは嫌いにならないでください』（毎日新聞出版）などの 9 条削除論を展開した一連の著作を念頭に置いているが、他の講読文献については開講時に改めて候補を示し、受講者と相談の上、最終的に決定することとしたい。 ●法哲学のみならず、憲法学・国際政治学など周辺他分野も含む広範な文献渉猟を予定している。					
⑤成績評価方法	●ゼミへの出席、発言によるゼミへの寄与などによって総合的に評価する。					
⑥特記事項 (他の授業科目との 関連性)	●参加希望者は、初回ゼミ前日までに必ず、参加志望の理由を簡単に記したメールを以下の教員アドレスまで送ること。その際、「氏名・学年・所属（系・コース）・志望理由・法哲学の講義の受講の有無・これまで参加したゼミの有無、有る場合は科目名」をメール本文に記すこと。 ●学年暦上の 4 月初回ゼミに出席出来ない者は、参加を認めない（演習内容の説明を行い、テキスト選定の相談などもするため）。 ●教員アドレス：taniguchi-koichi@tmu.ac.jp ●本演習は、憲法学・国際政治学などとの関連性を有するものである。					

首都大学東京	M	公法学特殊研究Ⅱ	D	公法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	門脇 雄貴		前期	水曜日	5 時限	
①授業方針・テーマ	行政法に関する日本語の論文を講読する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	法律家に限らず論理に従った言説を用いる者にとってのもっとも基本的な能力の一つである、文章を論理的に読解する能力を養うことが本演習の目的である。また、その前提として判例及び文献を検索するための基本的なツールの利用の仕方についても説明する。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	学生は、担当教員が事前に指示する論文を熟読し、理解しておくことが求められる。各回ごとに、1名の報告担当者が指名され、割り当てられた論文について報告をしたうえで、参加者の間でディスカッションをしていく。報告者は割り当てられた論文のみを読めば足りるというのではなく、当該論文に引用されている関連判例や関連文献も十分に踏まえることが必要になる場合もある。報告者以外の者についても、下記「成績評価方法」の項目を参照。なお、参加者の人数に応じて半期の間の一人当たりの報告の回数は異なりうる。					
④テキスト・参考書等	『ジュリスト増刊 行政法の争点〔第4版〕』所収の論文を購読する（同書を購入する必要はない）。小型の六法及び『行政法判例百選〔第6版〕』（Ⅰ・Ⅱの両方）は毎回持参すること。					
⑤成績評価方法	(1) 報告の内容と (2) ディスカッションへの参加態度（発言の回数）の2つの観点から実質的な成績評価をおこなう。従って、ディスカッションへの積極的な参加が求められ、そのために報告者でなくても十分に予習してくることが不可欠となる。なお、演習に出席することは当然の前提である。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	参加希望者は、必ず、第1回の授業日までに担当教員まで連絡すること。 なお、オフィスアワーは特に設定しないが、演習時間外に質問したい場合には事前にアポイントメントをとること。					

首都大学東京	M	公法学特殊研究Ⅱ	D	公法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	門脇 雄貴		後期	水曜日	5 時限	
①授業方針・テーマ	行政法に関連する諸判例を読むことを通じて、法律家としてのもっとも基本的な素養である判例解釈の能力を身につけることを目的とする。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	上記のように、法律家としてのもっとも基本的な素養である判例解釈の能力を身につけることを目標とする。また、その前提として判例及び文献を検索するための基本的なツールの利用の仕方についても説明する。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	『行政判例百選』の中の判例から、各自の希望する判例を選択して報告してもらう。参加人数にもよるが、各回1名に報告を割り当て（毎回1件を扱う）、当該判例について報告してもらい、参加者間でディスカッションをしていく。なお、『百選』だけを読めば足りるというものではなく、報告者はそれに関連する論文や判例評釈、関連判例を網羅的に読んでくる必要があるし、報告者でなくとも（『百選』の判旨抜粋にとどまらず）判例集に掲載された判決全体を読んでくることが前提となる。なお、参加者の人数に応じて半期の間の一人当たりの報告の回数は異なりうる。					
④テキスト・参考書等	・宇賀克也＝交告尚史＝山本隆司（編）『行政判例百選Ⅰ [第6版]』（有斐閣・2012） ・宇賀克也＝交告尚史＝山本隆司（編）『行政判例百選Ⅱ [第6版]』（有斐閣・2012） また、少なくとも小型の六法を毎回持参すること。					
⑤成績評価方法	(1) 報告の内容と (2) ディスカッションへの参加態度（発言の回数）の2つの観点から実質的な成績評価をおこなう。したがって、ディスカッションへの積極的な参加が求められ、そのために報告者でなくとも十分に予習してくることが不可欠となる。なお、演習に出席することは当然の前提である。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	参加希望者は、必ず、第1回の授業日までに担当教員まで連絡すること。 なお、オフィスアワーは特に設定しないが、演習時間外に質問したい場合には事前にアポイントメントをとること。					

首都大学東京	M	公法学特殊研究Ⅰ	D	公法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
教員	木村 草太		通年（隔週）		木曜日	3～4時限
①授業方針・テーマ	憲法学に関する演習を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	憲法学に関する判例、論文の読解力を身に着ける。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	前期中は、日本の憲法判例のうち興味のあるものを一つ選び精読する。また、その判例に関連するアメリカの判例を調べ、それと比較して分析する。 後期中は、日本の憲法論文で重要なものを選び、精読する。外国文献を含め、その文献に引用された論文を収集し精読する。 参加者は各自予習のうえ参加すること。					
④テキスト・参考書等	受講者と相談して決定する。					
⑤成績評価方法	平常点および前期、後期に執筆するレポートで採点する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	この科目は、学部の演習と合併で行う。大学院生には、学部生に対するチューターとしての役割も期待する。 質問などがある場合には、授業前後の時間およびメールによる質問を活用すること。メールの連絡先については、授業時間時間中に指定する。					

首都大学東京	M	民法法学特殊研究Ⅱ	D	民法法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
教員	作内 良平		後期（隔週）		木曜日	3～4時限
①授業方針・テーマ	民法専攻指導：各自の研究テーマに関する指導を行う。これに加えて、判例評釈の方法について指導を行う場合もある。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	各自の研究テーマに関する指導を行う。民法および比較法に関する研究の進め方、口頭報告の準備、等について指導を行う。これに加えて、判例評釈の方法について指導、外国語文献の講読、方法論に関する文献の講読を行う場合もある。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	各自の研究テーマに関するに報告をしてもらい、その後、報告に基づいて全員で議論を行うのが基本である。その他の参加者も担当者が指定する文献に基づき予習を行い、議論において活発に発言することが求められる。報告は学期中に複数回行ってもらう予定である（前回の報告で指摘された点を修正し、またその後の進展を踏まえて報告）。参加人数等の状況によって演習の進め方・報告回数等について変更することもあり得る。その他、判例研究や論文の検討を行う場合も報告者を決めてこれを行う。					
④テキスト・参考書等	なし。					
⑤成績評価方法	平常点及び報告による。無断欠席は認めない。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	開講日については掲示もしくは kibaco にて指示を行うので確認のこと。 オフィスアワーについては開講時に説明する。					

首都大学東京	M	法律学総合演習	D	法律学総合演習	単位数	4
担当教員	法律学分野全教員		通年		木曜日（隔週）	3～4 時限
①授業方針・テーマ	全教員と全院生が参加して、院生及び教員の報告に対し、専門分野を越えた議論を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	専門分野を越えた議論に参加することを通じて、視野を広げ、総合的観点から自らの研究課題に迫っていく力を養成する。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	報告日時や担当者などの年間スケジュールは、ガイダンスの際に説明する。					
④テキスト・参考書等	毎回の報告に関連した文献が、事前に報告者から指示される。					
⑤成績評価方法	出席、報告内容、質疑への参加状況などにより評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	報告者から事前に指示された文献を熟読したうえで、参加すること。					

首都大学東京	M	公法学特殊研究Ⅰ	D	公法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担当教員	天野 晋介		通年	金曜日	4 時限	
①授業方針・テーマ	労働法に関する最新の裁判例を素材として、報告・議論を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	裁判例の分析、学説の理解を通じて、雇用社会・企業社会に必要な労働法についての知識を深める。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	労働法に関する最新の裁判例について、担当者に報告してもらった上で、受講者全員で議論を行う。取り扱う裁判例については、初回に参加者の意向も勘案して決定する。 発表者はもちろんのこと、議論に参加するためには、十分な準備が必要である。積極的な発言を行うためにも、テキスト・参考文献は熟読した上で、授業に臨むこと。					
④テキスト・参考書等	テキスト：土田道夫『労働法概説（第三版）』（弘文堂・2014 年） 参考書：授業の中で適宜紹介する。					
⑤成績評価方法	出席状況、報告内容、議論での発言、レポートにより総合的に評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	オフィスアワーは特に設定しない。質問がある場合は随時受け付けますので、事前にメール（s-amano@tmu.ac.jp）でアポイントメントをとってください。					

首都大学東京	M	国際私法学特殊研究Ⅰ	D	国際私法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担当教員	種村 佑介		通年		金曜日	4 時限
①授業方針・テーマ	国際私法（抵触法）の基本的問題に関する諸文献を取り上げ、担当者の報告を基に議論する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	国際私法（抵触法）の基本的な構造や問題について、報告や議論を通じてより深く理解するとともに、特定のテーマに関心をもち、自ら進んで研究できるようになることを目標とする。そのため履修者には、担当する文献の精読だけでなく、関連する文献や裁判例の調査などを通じ、自ら考える姿勢を示すことが期待される。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	<授業計画・内容> 2016 年度は「国際企業活動と法」を主要なテーマとし、多国籍企業の国際私法上の取扱いや当事者自治、国際倒産と課税問題などを取り上げた。2017 年度も、前期は各論分野（国際財産法・国際家族法）を中心に、学部講義「国際私法」では紹介しきれなかった論点を時間をかけて議論する予定である。 後期も基本的には前期のテーマを引き継ぐが、修士課程 2 年生以上の学生については、各人の論文準備に関連するテーマを題材として、論文作成に役立つ配慮をするつもりである。もっとも、例年履修者は少数であるので、履修者と相談したうえで具体的な授業の進行を決定する。 <授業方法、授業外学習> 指定した課題について、各回の担当者の報告を基に履修者全員で議論をする。授業に先立ち、担当者は報告のための準備を、担当者を除く履修者は教員や担当者から指定された文献を読み、担当者と議論ができるように準備をすることが求められる。 大学院生は学部生以上に積極的に議論に参加し、学部生に難解な問題をわかりやすく説明するとともに、ときには適切な助言等を行うことが求められる。					
④テキスト・参考書等	開講時に課題（裁判例や関連する著書、論文等）を指定する。基本的に日本語文献を指示するが、報告の過程で英語文献を指示することもある。					
⑤成績評価方法	報告、議論への参加状況など、基本的には平常点によって評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	<質問等> 質問方法は開講時に指示する。 <その他> 本演習は学部と合同の演習である。					

首都大学東京	M	刑事法学特殊研究Ⅰ	D	刑事法学特殊研究Ⅰ	単位数	4
担当教員	堀田 周吾		通年	金曜日	4 時限	
①授業方針・テーマ	刑事訴訟法に関する文献講読（日本語）を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	学術論文の精読を通じて、刑事訴訟法についての理解を深めることを目的とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	取り扱う文献については、受講者と相談のうえ決定する。毎回、受講者に要旨を報告してもらう。					
④テキスト・参考書等	事前に入手しなければならない教材はない。適宜、指示をする。					
⑤成績評価方法	毎回の出席を前提とし、日頃の取り組み姿勢を総合的に考慮する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	事前登録制とする。受講希望者は4月7日（金）までに shugo.tmu@gmail.com に申し出ること。 個別の質問等への対応方法（オフィス・アワー等）については、講義初日に詳細を告知する。					

首 都 大 学 東 京	M	経済法学特殊研究Ⅱ	D	経済法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	山神 清和		前期	金曜日	5 時限	
①授業方針・テーマ	知的財産法に関する重要判例等の検討を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	学部通年講義の知的財産法を学んだ学生とともに、重要判例等を素材にして、より高度な内容について学ぶことを想定した演習である。あわせて、特定のテーマに関する資料収集の手法の習得、調査したことをわかりやすく説明するプレゼンテーション能力の涵養も目標とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	履修者の希望進路（民間、公務員等）や修士論文テーマにあわせて、それにふさわしい知的財産法の論点に関する判例、政府報告書などを検討する予定である。 履修者は1件の報告を担当し、司会は教員が行う。報告者以外のメンバーにも積極的に発言してもらうことを期待している。					
④テキスト・参考書等	参考書については、初回に指示をする。その他の資料は、判例ごとに異なるので、その都度指定する。					
⑤成績評価方法	演習での発言内容（いわゆる平常点）によって評価する（100％）。 正当な理由なき初回の欠席、無断欠席、及び理由の如何を問わず4回以上の欠席は直ちに演習参加資格を失うので注意されたい。平常点の採点方法の詳細は、初回に説明する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	学部の演習との合併演習である。 履修希望者は初回に参加すること。初回に参加できない場合は、教務係を通じて事前に連絡されたい。なお、必ず事前に公開される報告資料に目を通して演習に参加すること。 質問は24時間メールにて受付、必要に応じて面談を行う。					

首 都 大 学 東 京	M	経済法学特殊研究Ⅱ	D	経済法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	山神 清和		後期		金曜日	5 時限
①授業方針・テーマ	知的財産法に関する重要判例等の検討を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	学部通年講義の知的財産法を学んだ学生とともに、重要判例等を素材にして、より高度な内容について学ぶことを想定した演習である。あわせて、特定のテーマに関する資料収集の手法の習得、調査したことをわかりやすく説明するプレゼンテーション能力の涵養も目標とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	履修者の希望進路（民間、公務員等）や修士論文テーマにあわせて、それにふさわしい知的財産法の論点に関する判例、政府報告書などを検討する予定である。 履修者は1件の報告を担当し、司会は教員が行う。報告者以外のメンバーにも積極的に発言してもらうことを期待している。					
④テキスト・参考書等	参考書については、初回に指示をする。その他の資料は、判例ごとに異なるので、その都度指定する。					
⑤成績評価方法	演習での発言内容（いわゆる平常点）によって評価する（100％）。 正当な理由なき初回の欠席、無断欠席、及び理由の如何を問わず4回以上の欠席は直ちに演習参加資格を失うので注意されたい。平常点の採点方法の詳細は、初回に説明する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	学部の演習との合併演習である。 履修希望者は初回に参加すること。初回に参加できない場合は、教務係を通じて事前に連絡されたい。なお、必ず事前に公開される報告資料に目を通して演習に参加すること。 質問は24時間メールにて受付、必要に応じて面談を行う。					

首都大学東京	M	商事法学特殊研究Ⅱ	D	商事法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担当教員	顧丹丹		前期	金曜日	5時限	
①授業方針・テーマ	会社法に関する比較法的研究を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	日本、米国および中国の会社法に関する文献・裁判例を購読・検討することにより、日本の会社法についての理解を深めるとともに、比較法的研究の基本的な手法を学ぶことを目的とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	履修者には、事前に指定する文献を熟読し、理解しておくことを求める。毎回、あらかじめ決めた担当者に文献・裁判例の検討を中心に報告をしてもらい、それに基づき議論を行う。なお、取り扱う文献・裁判例や具体的なスケジュールは、履修者が確定した段階で決定する。					
④テキスト・参考書等	履修者と相談のうえ決定する。					
⑤成績評価方法	出席、報告の内容、議論への参加状況等に基づき、総合的に評価する。					
⑥特記事項 (他の授業科目との関連性)	履修希望者は、初回の演習に出席すること。 なお、質問の受付方法は、初回授業時に説明する。					

首 都 大 学 東 京	M	商事法学特殊研究Ⅱ	D	商事法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	顧 丹丹		後期	金曜日	5 時限	
①授業方針・テーマ	会社法に関する比較法的研究を行う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	日本、米国および中国の会社法に関する文献・裁判例を購読・検討することにより、日本の会社法についての理解を深めるとともに、比較法的研究の基本的な手法を学ぶことを目的とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	履修者には、事前に指定する文献を熟読し、理解しておくことを求める。毎回、あらかじめ決めた担当者に文献・裁判例の検討を中心に報告をしてもらい、それに基づき議論を行う。なお、取り扱う文献・裁判例や具体的なスケジュールは、履修者が確定した段階で決定する。					
④テキスト・参考書等	履修者と相談のうえ決定する。					
⑤成績評価方法	出席、報告の内容、議論への参加状況等に基づき、総合的に評価する。					
⑥特記事項 (他の授業科目との関連性)	履修希望者は、初回の演習に出席すること。 なお、質問の受付方法は、初回授業時に説明する。					

首 都 大 学 東 京	M	基礎法学特殊研究Ⅱ	D	基礎法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	長谷川 貴陽史		前期（隔週）		金曜日	5～6時限
①授業方針・テーマ	ホームレス・貧困に関する英語論文講読					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	主として米国のホームレスおよび貧困に関する英語論文を精読する。英文の正確な読解能力を習得するとともに、米国のホームレスや貧困に関する知識を体得し、日米比較法分析を行うことが目的である。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	米国のホームレスおよび貧困に関する英語論文を精読する。具体的には担当者を決め、レジュメを作成してきてもらうとともに、講義中に逐語訳してもらう。また、学期末にはレポートを作成してもらう（3000字程度）。 なお、英語論文のみならず米国の判例を素材とすることもありうる。					
④テキスト・参考書等	英語論文は随時配布する。 最近の参考文献として、Matthew Desmond, Evicted: Poverty and Profit in the American City, Crown(2016) などがある。					
⑤成績評価方法	平常点（出席の割合、授業への参加の程度）を 50%、学期末のレポート（3000 字）を 50%として成績を評価する。 ただし、授業に無断で欠席した場合は大幅に減点する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	演習第 1 回には必ず参加すること。 演習に対する質問方法は初回授業時に説明する。 本演習は、学部演習（G084「法律学政治学演習（法社会学）」）との合併授業である。					

首 都 大 学 東 京	M	基礎法学特殊研究Ⅱ	D	基礎法学特殊研究Ⅱ	単位数	2
担 当 教 員	長谷川 貴陽史		後期（隔週）		金曜日	5～6時限
①授業方針・テーマ	ホームレス・貧困に関する英語論文講読					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	前期に引き続き、主として米国のホームレスおよび貧困に関する英語論文を精読する。英文の正確な読解能力を習得するとともに、米国のホームレスや貧困に関する知識を体得し、日米比較法分析を行うことが目的である。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	米国のホームレスおよび貧困に関する英語論文を精読する。具体的には担当者を決め、レジュメを作成してきてもらうとともに、講義中に逐語訳してもらう。また、学期末にはレポートを作成してもらう（3000字程度）。 なお、英語論文のみならず米国の判例を素材とすることもありうる。					
④テキスト・参考書等	英語論文は随時配布する。 最近の参考文献として、Matthew Desmond, Evicted: Poverty and Profit in the American City, Crown(2016) などがある。					
⑤成績評価方法	平常点（出席の割合、授業への参加の程度）を 50%、学期末のレポート（3000 字）を 50%として成績を評価する。 ただし、授業に無断で欠席した場合は大幅に減点する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	演習第 1 回には必ず参加すること。 演習に対する質問方法は初回授業時に説明する。 本演習は、学部演習（G036「法律学政治学演習（法社会学）」）との合併授業である。					

(3) 経営学専攻

H25入学生～	M	組織理論特別講義（前・後）	D	組織理論特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	組織理論特殊研究（前・後）	単位数	各 2
担 当 教 員	長瀬 勝彦			火曜日		2 時限
①授業方針・テーマ	行動意思決定論に関する研究					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	行動意思決定論の主な概念と、そのそれぞれが導出された諸研究について深く理解し、また批判できるようになること。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	文献講読を中心に進行する。 【授業外学習】 次の授業で扱う英語論文の要約とその論文への批判的コメントを作成する。					
④テキスト・参考書等	原則として行動意思決定論に関する英文の研究論文を使用する。					
⑤成績評価方法	提出されたレポートや授業のディスカッションへの参加などで評価する。試験はおこなわない。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	学部レベルの行動意思決定論の知識があることを受講の条件とする。 【オフィスアワー】 長瀬宛のメール（nagase@tmu.ac.jp）でのアポイントメントによる。					

H25入学生～	M	組織理論特別講義（前・後）	D	組織理論特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	組織理論特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	西村 孝史			水曜日		2 時限
①授業方針・テーマ	人材マネジメントおよび組織行動論に関する文献を輪読する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	人材マネジメントが引き起こす様々な現象を説明するためには、現象間の因果を推論するための理論の蓄積が欠かせない。人材マネジメントでは、そうした理論的な枠組みの多くを組織行動論に依拠している。そこでこの授業では、人材マネジメント分野で定番とされている論文と比較的新しい論文を読むことで人材マネジメント研究の現時点における到達点を知り、それらがどのような理論枠組みから説明されているのかを知ることを目的とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	基本的には毎回 1 本（1 章）のペースで論文・テキストの輪読をすすめる。 具体的には、経営学の主要な学術雑誌に掲載された論文およびジャーナルに掲載された論文を輪読していくことで論文を読む力を養う。そのため受講者は事前に次回予定されている論文について内容を理解した上で授業に臨むこと。 具体的に以下のようなジャーナルに掲載されている論文、もしくはブックチャプターを指す。 Academy of Management Journal, Journal of Management, Research in Personnel and Human Resource Management, Human Relations, Human Resource Management, International Journal of Human Resource Management, 組織科学、日本経営学会誌、日本労働研究雑誌					
④テキスト・参考書等	現時点では、Strategic Human Resource Management の中でも、flexibility に関する論文とその周辺領域、および social capital に関連する論文を読む予定であるが、受講者と相談しながら決める。					
⑤成績評価方法	発表及びディスカッションへの貢献度をもとに総合的に評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	1. 前期・後期の授業では最低 1 回ずつそれぞれ自分が取り組んでいる研究テーマについて発表してもらう予定 2. オフィスアワーは、水曜日 12:00-14:30 で研究室(3 号館 305 号室)だが、訪問の際は事前にメールにて教員にアポイントを取ること					

H25入学生～	M	組織理論特別講義（前・後）	D	組織理論特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	組織理論特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	高尾 義明			火曜日		M F 4 時限
①授業方針・テーマ	組織理論・組織行動論を中心に、経営組織論の文献を講読する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	経営組織論の古典的文献を踏まえつつ、最新のジャーナルを講読することを通じて、古典と最新のリサーチ・クエスションの連続性／非連続性を理解するとともに、研究方法論の変化を把握することを本講義の目的とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	経営組織論の古典的文献（たとえば、Simon[1997] など）を取り上げた後に、ジャーナル論文の講読に移る。講読する論文は受講生の研究テーマを踏まえて決定するが、Academy of Management Review/Journal や Organization Science、Journal of Organizational Behavior などの英文ジャーナル掲載論文を主に取り上げる。 【授業方法】文献の発表及びそれに基づくディスカッションによって授業が行われる。 【授業外学習】毎回、リーディング・アサイメント（講読文献）を精読して授業に臨むことが求められる。					
④テキスト・参考書等	講読する文献及び参考書は都度指定する。					
⑤成績評価方法	文献講読における発表（75％）及びディスカッションへの貢献（25％）をもとに総合的に評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	【オフィスアワー】 オフィスアワーは特に設定しないが、直接質問したい場合は随時受け付けるので、事前にメールでアポイントメントを取ること。 【連絡先】 ytakao@tmu.ac.jp					

H25入学生～	M	経営戦略特別講義（前・後）	D	経営戦略特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	経営戦略特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	松 尾 隆			土曜日		M B A 1 時 限
①授業方針・テーマ	経営戦略に関する最新の理論文献を輪読する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	経営戦略の新しい展開に関する理解を深め、自らの研究の指針とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	毎回、文献を指定して、それを輪読し、参加者で検討する。 主に Strategic Management Journal 等の論文雑誌から課題文献を選択する。 （事前に文献を精読することが必要となる）					
④テキスト・参考書等	別途指示する。					
⑤成績評価方法	講義への参加、課題への取組、講義中の発言などにより評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	【オフィスアワー】事前にメールでアポイントをとること。					

H25入学生～	M	経営学特別講義（前・後）	D	経営学特殊講義（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	経営学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	桑田 耕太郎			金曜日（隔週）		MBA 5～6時限
①授業方針・テーマ	経営学研究の基礎としての組織理論を研究する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	組織理論の基礎的知識を学習し、社会現象の問題表現とその解決へのアプローチを自ら開発しうる能力を養う。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	テキストの精読ならびにディスカッションと、各自の論文構想の指導をおこなう。 授業外に各自のテーマに適した文献の精読及び論文の執筆をすすめること。					
④テキスト・参考書等	受講者の研究テーマなどを相談の上、適切な書物を決定する。					
⑤成績評価方法	授業への参加、議論への貢献度、研究論文の執筆による。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	博士後期課程の学生には「経営学特殊研究」として履修申請できる。 【オフィスアワー】特に設定しないが、随時メールによるアポイントメントをとり相談に応じる （メール：kkuwada@tmu.ac.jp）					

H25入学生～	M	経営学特別講義（前・後）	D	経営学特殊講義（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	経営学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	高橋 勅徳			金曜日（隔週）		MBA 5～6時限
①授業方針・テーマ	企業家研究に基づいた研究論文を作成する上で必要な、理論的系譜と調査方法論について、必読文献の精読を通じて学んでいく。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	経営組織論、企業家研究に関する必読文献および先端的研究に関する知識と、これらの知見に基づいてフィールドワークを実践するための方法論について、学ぶことを目標とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	授業内容 前期は桑田・松嶋・高橋（編）『制度的企業家』および、Clegg et al. 著 Power and Organization, Sage 等、経営学の基礎文献の輪読を行う。後期は、各受講生の研究テーマについて、学会報告や投稿論文の執筆に合わせた研究進捗の報告を中心に指導を行う。 授業計画 前期 第一回～十五回 『制度的企業家』 および制度派組織論における主要論文の輪読 後期 第十六回～三十回 Power and Organization の輪読 授業外学習 各回の課題テキストを当日までに熟読すること。 輪読の担当者は、1 時間程度の報告レジュメを用意すること。					
④テキスト・参考書等	テキスト・参考書については、その都度指定する。					
⑤成績評価方法	授業への出席 30%、報告プレゼンの完成度 30%、期末レポート 40%の割合で評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	特になし オフィスアワーについては、misanori@tmu.ac.jp に連絡の上、スケジュールを調整し随時受け付ける。					

H25入学生～	M	経営戦略特別講義（前・後）	D	経営戦略特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	経営戦略特殊研究（前・後）	単位数	各 2
担 当 教 員	松田 千恵子			土曜日		MBA 1 時限
①授業方針・テーマ	本講義は、研究手法の理解、および研究発表の推進に重点を置きながら進められる。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	受講者の積極的な参加によって、経営戦略、財務戦略分野における研究を深め、学会等への論文発表等具体的な活動を行っていくための知見を身に付けることを目的とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	受講者の関心に合わせて決定する。 【授業外学習】 各回に該当するテキストを事前に読んでおくこと。					
④テキスト・参考書等	講義中に適宜指示する。					
⑤成績評価方法	講義への積極的な参加、ディスカッション等への貢献を総合的に評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	丸の内サテライトオフィスにて開講の予定である。 【オフィスアワー】 質問や連絡がある場合には、cmatsuda@tmu.ac.jp までいつでもメールしてください。					

H25入学生～	M	経営戦略特別講義（前・後）	D	経営戦略特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	経営戦略特殊研究（前・後）	単位数	各 2
担 当 教 員	竹田 陽子			木曜日		2 時限
①授業方針・テーマ	経営戦略論を中心として、最新または代表的な研究論文と研究方法論のテキストを読みながら、ジャーナル掲載論文の分析をおこない、理論の構築と研究方法論について学ぶ。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	学術研究のための理論構築とリサーチデザインの方法論を身につける。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	【授業計画・授業方法】 研究方法論のテキストと主要ジャーナルに掲載された最新論文または各分野の代表的な論文を交互に読み、ジャーナル掲載論文の分析（論文の構成と全体の論理の流れ、理論構築、リサーチデザイン、各種の研究手法の詳細、理論・実務へのインプリケーション）をおこなう。 題材とする研究論文の掲載誌としては、 Academy of Management Journal Strategic Management Journal Organization Science など 研究方法論のテキストとしては Saunders et al. “Research Methods for Business Students” Pearson Buchanan and Bryman eds. “The SAGE Handbook of Organizational Research” Sage など 【授業外学習】 大学院研究レベルになると教員は大まかな方向性を示すだけで、受講生の授業外学習が主になると言って過言ではない。受講生が主体的に考え活動し、授業に貢献する姿勢が求められる。					
④テキスト・参考書等	上記参照					
⑤成績評価方法	授業貢献 50%、期末レポート（文献レビュー論文）50%					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	オフィスアワーは特に設定しませんが、質問等がある場合は事前にアポイントメントをとってください。 メールアドレスは初回授業で告知します。					

H25入学生～	M	－	D	経営戦略特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	経営戦略特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	森本 博行			土曜日		MBA 2 時限
①授業方針・テーマ	・ 近年の経営戦略論分野の二つの潮流について、源流から現在にいたる主要な研究論文の文献研究を行う。Dynamic Capability については、なぜ理論研究として衰退してしまったのか、批判的検討を行う。また Business Ecosystem については、今後の理論的発展について検討する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	・ 経営戦略論分野の研究論文執筆のために必要な先行研究の批判的検討をすることができる。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	前期 Dynamic Capability Wernerfelt, B. “THE RESOURCE-BASED VIEW OF THE FIRM: TEN YEARS AFTER” Strategic Management Journal ,Vol. 16, No. 3 , Mar., 1995 David J. Teece; Gary Pisano; Amy Shuen,” Dynamic Capabilities and Strategic Management” Strategic Management Journal, Vol. 18, No. 7. Aug., 1997 Eisenhardt, K.M and J.A. Martin, “Dynamic Capability: What Are They ?” Strategic Management Journal No.21, 2000 Teece, D. J. “Explicating dynamic capabilities: the nature and microfoundations of (sustainable) enterprise performance” Strategic Management Journal, 2007 Teece, D. J. ” A dynamic capabilities-based entrepreneurial theory of the multinational enterprise” Journal of International Business Studies 2014 Gary P. Pisano, “A Normative Theory of Dynamic Capabilities: Connecting Strategy, Know-How, and Competition” Working Paper 2015, Harvard Business School 後期 Business Ecosystem James F. Moore, “Predators and Prey: A New Ecology of Competition”（HBR May 1993） Gawer and M. A. Cusumano, “What does it take to be a platform leader: some recent lessons from Palm and NTT DoCoMo”（Hitotsubashi Business Review, 52 2004） M. Iansiti and R. Levien, “Strategy as Ecology”（HBR March 2004） M.W. Van Alstyne ,” Pipelines, Platforms, and the New Rules of Strategy” ,(HBR, April 2016) Feng Zhu and Nathan Furr , “Products to Platforms: Making the Leap”（HBR April 2016） 井上達彦「競争戦略論におけるビジネスシステム概念の系譜-価値創造システム研究の推移と分類」（井上達彦、早稲田商学 423 号、2010） 立本博文「プラットフォーム企業の競争戦略（東京大学 MMRC DISCUSSION PAPER SERIES、No. 396、2012） 羅 嬉類「ビジネス・エコシステム生成の多様性とダイナミズム（イノベーション・マネジメント No. 9、2012） 横澤幸宏「ビジネス・エコシステムの概念に関する理論的検討」（岡山商大論叢第 48 巻第 3 号、2013） 沼上幹ほか「エコシステム全体をとらえるマーケティング戦略-食器用洗剤及び衣料用洗剤を事例として」『一橋MBA戦略ケースブック』 東洋経済新報社 2015） 【授業外学習】授業で議論できるように、指定した論文および参考文献を読み、内容を十分に理解しておくこと。また、報告を行う場合には、レジメや要約を用意しておくこと。					
④テキスト・参考書等	・ 上記に提示した研究論文がテキストとなる。					
⑤成績評価方法	・ 課題となる研究論文の事前研究および授業での発表・意見交換の内容を評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	他の授業科目との関連性 ・ 修士課程において経営戦略論を履修し、基本となる知識を習得していること。 オフィスアワー ・ 土曜日 17：00 以降					

H25入学生～	M	マーケティング・サイエンス 特別講義（前・後）	D	マーケティング特殊研究 （前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	マーケティング特殊研究 （通年）	単位数	4
担 当 教 員	中山 厚穂			木曜日		3 時限
①授業方針・テーマ	市場におけるマーケティング現象を理解するための代表的な数理モデルと、マーケティング意思決定に利用される方法論についての理解を深め、効果的な意思決定を行うための力を養うことを目指す。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	マーケティング・サイエンスにおける代表的なモデルを活用することで、市場におけるマーケティング現象を数理的に読み解くための力を身につける。そして、あわせてマーケティング上の効果的な意思決定を行うための力を養うことを目的とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	第 1 回 ガイダンス：マーケティングのためのデータ分析 第 2 回 マーケティング意思決定とリサーチ・デザイン 第 3 回 データの取得と整理 第 4 回 サンプルングとは 第 5 回 サンプルングの実際 第 6 回 質問紙の作成と測定尺度 第 7 回 市場反応分析：回帰モデルとは 第 8 回 市場反応分析：回帰モデルの応用 第 9 回 市場の発見と知覚マップ：因子分析とは 第 10 回 市場の発見と知覚マップ：因子分析の応用 第 11 回 市場セグメンテーション①：クラスター分析とは 第 12 回 市場セグメンテーション②：クラスター分析の応用 第 13 回 製品開発①：コンジョイント分析とは 第 14 回 製品開発②：コンジョイント分析の応用 第 15 回 まとめ 【授業外学習】 輪読のための準備、実習課題、レポート課題を、適宜、自宅学習の課題として設定する予定である。					
④テキスト・参考書等	【テキスト】 照井伸彦・佐藤忠彦「現代マーケティング・リサーチ－市場を読み解くデータ分析」有斐閣、2013. （受講者の知識レベルを勘案して変更する場合があります） 【参考書】 朝野熙彦「入門多変量解析の実際」、講談社サイエンティフィク、2000. 古川一郎・守口剛・阿部誠「マーケティング・サイエンス入門」有斐閣アルマ、2011. 池尾恭一・井上哲浩「戦略的データマイニング」、日経 BP 社、2008. 中村博他「マーケット・セグメンテーション 購買履歴データを用いた購買機会の発見」、白桃書房、2008. 豊田裕貴「ポジショニングの理論と実践」講談社、2013.					
⑤成績評価方法	講義への出席・発表の内容・討論への参加程度、研究レポートにより評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	【オフィスアワー】 毎週月曜日 12:00 ～ 13:00 をオフィスアワーに設定するので、質問等があれば事前にメールでアポイントメントをとるようにして下さい。これ以外の時間帯に担当教員に会いたい場合も同様に事前にメールでアポイントメントをとって下さい。またメールによる質問も随時受け付けます。 連絡先：atsuho@tmu.ac.jp					

H25入学生～	M	組織理論特別講義（前・後）	D	組織理論特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	組織理論特殊研究（前・後）	単位数	各 2
担 当 教 員	水越 康介			火曜日		3 時限（前期） 2 時限（後期）
①授業方針・テーマ	マーケティング論、マーケティング方法論					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	マーケティング論の理論体系の習得					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	マーケティング論に関する専門書の精読、および批判的考察 【授業方法】講義およびディスカッションを行う。 【授業外学習】テキストを事前に読み、レポートをまとめること。					
④テキスト・参考書等	授業内に適宜指示					
⑤成績評価方法	授業態度および試験					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	【オフィスアワー】授業中に提示するメールアドレスに連絡をし、予約をとること。					

H25入学生～	M	金融リスク特別講義（前・後）	D	金融リスク特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	金融リスク特殊研究（前・後）	単位数	各 2
担 当 教 員	室町 幸雄			木曜日		6 時限
①授業方針・テーマ	金融リスクの定量的評価に関する文献の輪読による基礎知識の習得					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	金融リスクの定量的評価に必要な基礎知識を習得し、実際に使えるようになることを目指す。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	金融リスクの定量的評価に関する英語テキストの輪読を行う。毎回、担当者がテキストの内容を発表する。担当者は内容を吟味しながら読み進め、レジュメなどを使用しながら参加者に説明する。数式に関しては逐一追跡する。必要があれば、参考文献として他のテキストや論文も読み進める。発表者以外の参加者も、事前にテキストを一読し、疑問点を整理しておくこと。 使用するテキストは初回に参加者と話し合って決定する。ちなみに、以前使用していたテキストは、 McNeil, Frey Embrechts, Quantitative Risk Management:Concepts, Techniques and Tools である。					
④テキスト・参考書等	初回に決定する。					
⑤成績評価方法	講義への参加姿勢と内容の習得度をもとに評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	数理的な面が強い講義になるので、参加者は基礎的な数学、統計学、ファイナンスの知識を習得していることが必要である。 オフィスアワー：木曜 4 限（ただし第 3 木曜を除く）。 質問等はメール（muromachi-yukio@tmu.ac.jp）でも受け付ける。					

H25入学生～	M	経営科学特別講義（前・後）	D	経営科学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	経営科学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	山下 英明			水曜日		4 時限
①授業方針・テーマ	待ち行列は、あるサービスに対して客が待つ現象で、店舗・病院でのサービスだけでなく、工場の生産ライン、情報ネットワーク、道路交通等でも発生する。待ち行列理論は、待ち行列を確率論に基づいた数理モデルとして表し、待ち時間等の特性を解明する理論である。本講義では、テキストの理論展開、証明等をフォローすることにより、待ち行列理論やその計算手法を理解するとともに、実際の待ち行列現象のモデル化についても学ぶ。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	待ち行列理論の学習を通して、論理的思考力を養うとともに、確率モデルを本質的に理解し、解析する能力を身につける。 実際の待ち行列現象のモデル化を通して、不確定な要因を含むシステムに対する問題解決能力を養う。 テキストの内容をわかり易く発表し、質問に対して的確に回答することにより、コミュニケーション能力を身につける。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	【授業計画・内容】【授業方法】 第 1 回～第 11 回 反転授業 授業時間内では、前もって学習してきたテキストの内容についての質問に対し、教員が回答することによって理解を深める。講義内容に関する課題について解答を導く時間も設ける。授業時間後には、授業で学習した方法についての演習問題を解き、次の授業において解答を確認し、理解を深める。 1. イントロダクション、待ち行列モデル 2. リトルの公式 3. 再生過程 4. 確率過程 5. 出生死滅過程 6. M/M/1 待ち行列モデル 7. 離散マルコフ連鎖 8. 相型分布を用いた待ち行列モデル 9. 準出生死滅過程 10. 待ち行列ネットワーク 11. 非マルコフモデル 第 12 回～第 15 回 学生発表中心の授業 テキストにある実際のシステムの解析例について発表し、討論する。 12. ハンバーガーショップの待ち行列モデル 13. かんばん方式による在庫管理 14. コールセンターのリソース設定 15. 無線 LAN の性能評価 【自宅学習】 反転授業では、授業前にテキストを熟読し、理解できなかった点を明確にして授業に出席する。毎回、授業で学習した解法についての演習問題を課す。このうち、2 週間に 1 度程度提出を義務づける。 学生発表中心の授業では、テキストの内容を理解し、分かり易く発表する準備を行う。					
④テキスト・参考書等	テキスト：塩田茂雄他 『待ち行列理論の基礎と応用』 共立出版（2014）					
	参考書：尾崎敏治 『確率モデル入門』 朝倉書店 （1996） 森雅夫、宮沢政清他 『オペレーションズ・リサーチⅡ』 朝倉書店 （1989） 森雅夫、松井知己 『オペレーションズ・リサーチ』 朝倉書店 （2004） 尾崎俊治『確率モデル入門』 朝倉書店 1996. L. クラインロック（手塚慶一他訳）『待ち行列システム理論（上下）』 マグロウヒル好 学社 1978. 豊田秀樹『マルコフ連鎖モンテカルロ法』 朝倉書店 2008. 牧本直樹『ビジネスへの確率モデルアプローチ』 朝倉書店 2006. 宮沢政清、『確率と確率過程』 近代科学社 1993.					
⑤成績評価方法	授業での質疑応答、授業中の発表、課題によって評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	初歩的な確率過程論を修得していることが必要である。 授業内容の質問については、まず質問者がメールで教員に連絡し、必要があれば教員が面談の日時を質問者と相談の上設定する方式をとる。 【連絡先】 hideak@tmu.ac.jp					

H25入学生～	M	経営科学特別講義（前・後）	D	経営科学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	経営科学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	室田 一雄			金曜日		3 時限
①授業方針・テーマ	科学的方法論に基づく合理的な意思決定の手法の一つとして、最適化理論、とくに離散構造の上の最適化のモデルと解法を扱う。最適化理論の枠組みに沿って応用課題を数理的に定式化する手法、および、その結果得られる数理最適化問題を解く手法を中心に扱う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	最適化手法には、理論（数理）、計算（アルゴリズム）、応用（モデリング）の三つの柱がある。本講義では、テキストを丁寧に輪読し、演習問題に取り組むことにより、最適化の数理的側面を理解し、その考え方を習得することを目的とする。これによって、将来、さまざまな文脈で最適化を使う必要が生じたときに、さらに高度な内容に進むことができる。さらに、微分、勾配、最大化などの数学の概念が、オペレーションズ・リサーチなどにおいてどのように役立つかを理解することによって、数学・数理が実際の社会と繋がっていて有用なものであるという一般的な理解と感覚を身につけることができる。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	【授業計画・内容】 学生の興味を考慮して、以下のテーマに関するテキストを選定する。 1）離散最適化の典型的な問題（最小木問題、最短路問題、マッチング問題、最大流問題、最小費用流問題、資源配分問題など） 2）離散最適化の典型的な問題の基本的な解法（アルゴリズム） 3）離散凸解析の考え方と数学的な枠組み（基本概念、諸定理、諸公式） 【授業方法】 テキストを輪読し、その質疑応答や討論を通じて新たな論点を発掘し、宿題とする。 【授業外学習】 授業の前にテキストを読み、議論や質問のポイントを自分自身でよく整理する。発表の担当となった場合には、テキストの該当箇所を理解するだけでなく、必要があれば参考書などを調べて、前提となる事実や知識を補足して、レジュメを作成する。授業における質疑応答や討論によって得られた新たな論点について、調査・検討する。					
④テキスト・参考書等	【テキスト】 テキストは適宜指定する。 【参考書】 ・ 田村明久、村松正和：最適化法、共立出版、2002. ・ 寒野善博、土谷隆：最適化と変分法、丸善出版、2014. ・ 室田一雄：離散凸解析の考えかた、共立出版、2007. ・ 室田一雄、塩浦昭義：離散凸解析と最適化アルゴリズム、朝倉書店、2013. ・ 穴井宏和、斉藤努：今日から使える！組合せ最適化離散問題ガイドブック、講談社、2015.					
⑤成績評価方法	授業への出席・参加状況とレポート課題により評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	【前提知識】 基礎的な数学（微積分、線形代数）を用いる。 【オフィスアワー】 原則として木曜5限（メールでアポイントメントをとることが望ましい）。					

H25入学生～	M	経営科学特別講義（前・後）	D	経営科学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	経営科学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	森口 聡子			金曜日（前・後）		3時限（前期）・ 2時限（後期）
①授業方針・テーマ	経営科学は、経営活動において生じる種々の問題に対する合理的な意思決定をするために科学的方法を提供する学問領域である。この講義では、科学的方法に基づく合理的な意思決定のために必要な最適化理論を取り上げる。最適化理論に基づく定式化（モデル化）は、情報技術が支える経営活動において、各現場での短期的、オペレーショナルな問題に対する意思決定から、中長期的な戦略的レベルの課題への意思決定に及ぶまで、様々な場面で活用されている。現実社会における問題のモデル化から、求解のためのアルゴリズムを本講義で扱う。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	最適化問題とその解法について理解する。 経営戦略を科学的に決定することの理解を深め、実際の問題を数理モデルにモデル化し、求解する能力、オペレーションズ・リサーチの手法、解法の手間を評価する方法を身に着けることができる。 数学・数理が実際の社会と繋がっていて有用なものであるという一般的な理解と感覚を身につけることができる。 本講義では、最適化理論を理解し、その数学的取り扱い方を学ぶことを目的とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	【授業計画・内容】 1) 最適化アルゴリズムによる優位な意思決定の事例（物流、スケジューリング、プロジェクト管理における意思決定での最適計算、最小コスト、最大利益など） 2) グラフ理論の基礎とグラフによる問題のモデル化 3) ネットワーク計画（最短路問題、最大流問題など） 【授業方法】 テキストを輪読し、演習問題を解くことにより、最適化理論を理解し、その数学的取り扱い方を学ぶ。 【授業外学習】 輪読における担当、演習の発表前に資料を理解し、テーマを把握する（予習）。講義の直後に、他の受講生の発表資料を読み直し、発表内容を確実に理解する（復習）。随時演習課題を課す。各自で自主的に、研究課題の調査に取り組む。					
④テキスト・参考書等	[1] 久保幹雄『組合せ最適化とアルゴリズム（インターネット時代の数学シリーズ）』共立出版、2000 [2] Ravindra K. Ahuja、Thomas L. Magnanti、James B. Orlin『Network Flows: Theory, Algorithms, and Applications』Prentice Hall、1993 [3] 藤澤克樹、後藤順哉、安井雄一郎『Excel で学ぶOR』オーム社、2011					
⑤成績評価方法	授業への取り組み意欲、発表内容とレポートにより評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	【前提知識】 大学初等程度の数学を用いることもある。 【オフィスアワー】 原則として、木曜 12：10-13：00（メールでアポイントメントをとることが望ましい）。					

H25入学生～	M		D		単位数	
～H24入学生	M		D	会計学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	細海 昌一郎			木曜日		6 時限
①授業方針・テーマ	英語論文の講読による、管理会計に関する実証的研究方法（empirical research methods）の理解と実践。 本研究では、隣接諸科学とも関連する管理会計の新たな研究分野の英語論文を講読しながら、研究方法の理解と実践を目指します。特に、知的資本（intellectual capital）の研究に関連する英語論文の講読を中心とします。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	本研究では、管理会計の領域で近年注目されている知的資本研究等に関連する英語論文を中心に引き上げて講読することによって、研究を実践する能力を養うことが期待されます。また、そうした研究で用いられている実証的研究方法を理解し、実際に研究活動で役立てることを目標としています。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	具体的には、次のような Accounting Journalsの中から知的資本等に関連する論文を選択し購読する予定です。また、Journal of Intellectual Capital 以下のような知的資本研究に関連する他の研究分野の Journal から選択することもあります。 (List of Journals) Journal of Accounting Research Journal of Management Accounting Research ABACUS: A Journal of Accounting and Business Studies Accounting and Business Research Journal of Business Finance and Accounting Journal of Accounting and Organizational Change Journal of Applied Accounting Research Qualitative Research in Accounting and Management Journal of Intellectual Capital R&D Management 【授業外学習】毎回の授業後、取り上げた論文や課題についてよく復習しておいてください。					
④テキスト・参考書等	・ Alan Bryan and Emma Bell (2011) Business Research Methods 3rd Edition, Oxford University Press.					
⑤成績評価方法	・ 英語論文を講読しますが、その発表内容により評価します。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	・ 管理会計を専攻とする学生以外の履修も歓迎します。また、取り上げる英語論文により、具体的な実証的分析方法を演習形式で検討することがあります。 ・ 前期と後期では、基本的に同じ授業方針（テーマ）で英語論文の講読を行う予定です。 ・ オフィスアワー：原則として木曜日 5 時限目としますので、質問等があれば研究室（3-233）に来てください（事前に、下記の連絡先に連絡頂ければ幸いです）。 ・ 連絡先：hosomi@tmu.ac.jp					

H25入学生～	M	管理会計特別講義（前期）	D		単位数	2
～H24入学生	M		D		単位数	
担 当 教 員	細海 昌一郎			木曜日		6 時限
①授業方針・テーマ	英語文献の講読による、実証的研究方法（empirical research methods）の理解と実践。 近年、管理会計研究に限らず、社会科学領域の研究では、実証的研究方法を用いることが主流になっています。 本講義では、こうした現状に鑑み、研究方法に関する英語文献をもとに、論文作成に必要な統計的手法を用いた実証的研究方法を取り上げ、その基礎と応用について解説・検討します。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	本講義を履修することによって、受講者は管理会計研究に関する具体的な実証的研究方法を実践的に習得することにより、自らの手で研究を計画・実行する能力の基礎を身に付けることが期待されます。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	本講義では、具体的には、研究方法に関する以下の英語文献を用いて、受講者とともに講読することにより理解を深める予定です。その他、管理会計研究に関連する研究方法を、必要に応じて紹介することがあります。 Malcom Smith (2011) Research methods in accounting 2nd edition, SAGE Publications Ltd. 研究方法を正確に理解するため、あるいは英語による論文執筆の際の参考とするため、基本的に上記の英語文献を全訳したうえで検討します。 【授業外学習】毎回の授業後、取り上げた論文や課題についてよく復習しておいてください。					
④テキスト・参考書等	・ Malcom Smith(2011)Research methods in accounting 2nd edition, SAGE Publications Ltd. ・ Mark Easterby-Smith,Richard Thorpe, Paul Jackson(2012)Management Research 4th edition, SAGE Publications Ltd.					
⑤成績評価方法	・ 研究方法に関する英語文献を講読しますが、その発表内容により評価します。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	・ 管理会計を専攻とする学生以外の履修も歓迎します。また、取り上げた研究方法により、具体的な実証的分析方法を演習形式で検討することがあります。 ・ 前期と後期では、基本的に同じ授業方針（テーマ）で英語文献の講読を行う予定ですが、異なる英語文献を用いる予定です。 ・ オフィスアワー：原則として木曜日 5 時限目としますので、質問等があれば研究室（3-233）に来てください（事前に、下記の連絡先に連絡頂ければ幸いです）。 ・ 連絡先：hosomi@tmu.ac.jp					

H25入学生～	M	管理会計特別講義（後期）	D		単位数	2
～H24入学生	M		D		単位数	
担 当 教 員	細海 昌一郎		木曜日		6 時限	
①授業方針・テーマ	英語文献の講読による、実証的研究方法（empirical research methods）の理解と実践。 近年、管理会計研究に限らず、社会科学領域の研究では、実証的研究方法を用いることが主流になっています。 本講義では、こうした現状に鑑み、研究方法に関する英語文献をもとに、論文作成に必要な統計的手法を用いた実証的研究方法を取り上げ、その基礎と応用について解説・検討します。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	本講義を履修することによって、受講者は管理会計研究に関する具体的な実証的研究方法を実践的に習得することにより、自らの手で研究を計画・実行する能力の基礎を身に付けることが期待されます。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	本講義では、具体的には、研究方法に関する以下の英語文献を用いて、受講者とともに講読することにより理解を深める予定です。その他、管理会計研究に関連する研究方法を、必要に応じて紹介することがあります。 ・ Mark Easterby-Smith,Richard Thorpe, Paul Jackson(2012)Management Research 4th edition, SAGE Publications Ltd. 研究方法を正確に理解するため、あるいは英語による論文執筆の際の参考とするため、基本的に上記の英語文献を全訳したうえで検討します。 【授業外学習】毎回の授業後、取り上げた論文や課題についてよく復習しておいてください。					
④テキスト・参考書等	・ Malcom Smith(2011)Research methods in accounting 2nd edition, SAGE Publications Ltd. ・ Mark Easterby-Smith,Richard Thorpe, Paul Jackson(2012)Management Research 4th edition, SAGE Publications Ltd.					
⑤成績評価方法	・ 研究方法に関する英語文献を講読しますが、その発表内容により評価します。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	・ 管理会計を専攻とする学生以外の履修も歓迎します。また、取り上げた研究方法により、具体的な実証的分析方法を演習形式で検討することがあります。 ・ 前期と後期では、基本的に同じ授業方針（テーマ）で英語文献の講読を行う予定ですが、異なる英語文献を用いる予定です。 ・ オフィスアワー：原則として木曜日 5 時限目としますので、質問等があれば研究室（3-233）に来てください（事前に、下記の連絡先に連絡頂ければ幸いです）。 ・ 連絡先：hosomi@tmu.ac.jp					

H25入学生～	M		D	会計学特殊研究（前期）	単位数	2
～H24入学生	M		D		単位数	
担 当 教 員	細海 昌一郎			木曜日		6 時限
①授業方針・テーマ	英語論文の講読による、管理会計に関する実証的研究方法（empirical research methods）の理解と実践。 本研究では、隣接諸科学とも関連する管理会計の新たな研究分野の英語論文を講読しながら、研究方法の理解と実践を目指します。特に、知的資本（intellectual capital）の研究に関連する英語論文の講読を中心とします。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	本研究では、管理会計の領域で近年注目されている知的資本研究等に関連する英語論文を中心に取り上げて講読することによって、研究を実践する能力を養うことが期待されます。また、そうした研究で用いられている実証的研究方法を理解し、実際に研究活動で役立てることを目標としています。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	具体的には、次のような Accounting Journals の中から知的資本等に関連する論文を選択し購読する予定です。また、Journal of Intellectual Capital 以下のような知的資本研究に関連する他の研究分野の Journal から選択することもあります。 (List of Journals) Journal of Accounting Research Journal of Management Accounting Research ABACUS: A Journal of Accounting and Business Studies Accounting and Business Research Journal of Business Finance and Accounting Journal of Accounting and Organizational Change Journal of Applied Accounting Research Qualitative Research in Accounting and Management Journal of Intellectual Capital R&D Management 【授業外学習】毎回の授業後、取り上げた論文や課題についてよく復習しておいてください。					
④テキスト・参考書等	・ Alan Bryan and Emma Bell (2011) Business Research Methods 3rd Edition, Oxford University Press.					
⑤成績評価方法	・ 英語論文を講読しますが、その発表内容により評価します。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	・ 管理会計を専攻とする学生以外の履修も歓迎します。また、取り上げる英語論文により、具体的な実証的分析方法を演習形式で検討することがあります。 ・ 前期と後期では、基本的に同じ授業方針（テーマ）で英語論文の講読を行う予定です。 ・ オフィスアワー：原則として木曜日 5 時限目としますので、質問等があれば研究室（3-233）に来てください（事前に、下記の連絡先に連絡頂ければ幸いです）。 ・ 連絡先：hosomi@tmu.ac.jp					

H25入学生～	M		D	会計学特殊研究（後期）	単位数	2
～H24入学生	M		D		単位数	
担 当 教 員	細海 昌一郎			木曜日		6 時限
①授業方針・テーマ	英語論文の講読による、管理会計に関する実証的研究方法（empirical research methods）の理解と実践。 本研究では、隣接諸科学とも関連する管理会計の新たな研究分野の英語論文を講読しながら、研究方法の理解と実践を目指します。特に、知的資本（intellectual capital）の研究に関連する英語論文の講読を中心とします。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	本研究では、管理会計の領域で近年注目されている知的資本研究等に関連する英語論文を中心に引き上げて講読することによって、研究を実践する能力を養うことが期待されます。また、そうした研究で用いられている実証的研究方法を理解し、実際に研究活動で役立てることを目標としています。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	Journal of Intellectual Capital 以下のような知的資本研究に関連する他の研究分野の Journal から選択することもあります。 (List of Journals) Journal of Accounting Research Journal of Management Accounting Research ABACUS: A Journal of Accounting and Business Studies Accounting and Business Research Journal of Business Finance and Accounting Journal of Accounting and Organizational Change Journal of Applied Accounting Research Qualitative Research in Accounting and Management Journal of Intellectual Capital R&D Management 【授業外学習】毎回の授業後、取り上げた論文や課題についてよく復習しておいてください。					
④テキスト・参考書等	・ Alan Bryan and Emma Bell (2011) Business Research Methods 3rd Edition, Oxford University Press.					
⑤成績評価方法	・ 英語論文を講読しますが、その発表内容により評価します。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	・ 管理会計を専攻とする学生以外の履修も歓迎します。また、取り上げる英語論文により、具体的な実証的分析方法を演習形式で検討することがあります。 ・ 前期と後期では、基本的に同じ授業方針（テーマ）で英語論文の講読を行う予定です。 ・ オフィスアワー：原則として木曜日 5 時限目としますので、質問等があれば研究室（3-233）に来てください（事前に、下記の連絡先に連絡頂ければ幸いです）。 ・ 連絡先：hosomi@tmu.ac.jp					

H25入学生～	M	会計学特別講義（前・後）	D	会計学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	会計学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	野口 昌良			火曜日		4 時限
①授業方針・テーマ	公会計イノベーションの理解に必要と思われる知識・分析視点の修得を目標とする。これから自身の研究手法を確立しようと考えている博士前期課程の学生には強固な礎を整備するための一助として、すでに一定の手法を身につけている博士後期課程の学生にはその幅を拡張するための一助として、本講義を活用してもらいたい。公会計研究の手引書からセレクトしたいくつかの論文をとりあげ、基礎的な知識・手法の修得に努めた後に、PA, PAR, JPAM, AOS、MAR, FAM 等に掲載された論文を検討することによってその実践方法を理解してもらいたい。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	1. 公会計研究に必要と思われる知識・分析視点を修得することができる。 2. 1. をベースにした公会計研究・分析手法を修得することができる。 3. 1. および 2. をベースにした論文作成方法を修得することができる。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	【授業計画・内容】 指定したテキストの構成は次のとおり。11. 以降は公会計研究に関する諸論文のテーマに該当する。 1. Introduction 2. Defining the Concepts 3. The History of Performance Management 4. Performance Measurement 5. Incorporation of Performance Information 6. The Use of Performance Information 7. Users 8. Non-use 9. The Effects of Using Performance Information 10. The Future of Performance Management 11. Performance measurement innovation – Australia 12. Performance measurement innovation – UK 13. Performance measurement innovation – New Zealand 14. Performance measurement innovation – Japan 15. Conclusion 【授業方法】 指定したテキストおよび論文の内容に関する、履修学生によるプレゼンテーションとディスカッションを中心とした授業を実施するが、適宜レポート課題（一部グループワークの形式も取り入れる予定）も実施して、学生の理解度を確認しながら、到達目標に必要な知識の修得に努める。 【授業外学習】 指定したテキストの内容の予習・復習（レポート課題の実施を含む）が必要となる。					
④テキスト・参考書等	【テキスト】 Dooren, W. V., Bouckaert, G. and Halligan, J. (2010) Performance Management in the Public Sector (Routledge Masters in Public Management), Routledge. 【参考書等】 適宜指示する予定である。					
⑤成績評価方法	プレゼンテーション（60%）とディスカッション（40%）のクオリティに基づいて評価する。レポート課題が提示された場合は、プレゼンテーションに加算するかたちで調整する。 到達目標に照らして、公会計イノベーションに関する必要十分な理解を修得しているかが重要な評価ポイントとなる。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	【他の授業科目との関連性】 学部レベルの財務会計に関する知識を前提にディスカッションを実施するため、そうした知識の事前修得が望ましい。 【オフィスアワー】 火曜日の 2 時限目とするが、メールによる質問も受け付ける。					

H25入学生～	M	日本経済史特別講義（前・後）	D	日本経済史特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	日本経済史特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	山 崎 志 郎			月曜日		6 時限
①授業方針・テーマ	20 世紀日本の産業構造、産業組織、産業政策の推移を概観する。講義中に一部演習形式を交え、参加者も研究動向を報告する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	最新の研究状況を講義形成で説明するとともに、参加者も最新の研究文献を批判的に紹介することで、日本経済史研究の動向、新潮流を深く理解させる。現代日本経済史に関する論文執筆に必要な研究史批判能力を身につける。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	第 1 話 先進国経済への転換 第 1 次大戦のインパクト 第 2 話 第 1 次世界大戦バブルの形成と崩壊 第 3 話 不況の処方箋：現代経済政策体系の形成 第 4 話 戦時・戦後の計画化経済 第 5 話 鉱工業動員体制 軍需工業・基礎素材産業の飛躍を目指して 第 6 話 先端技術産業の育成 航空機関連工業の飛躍的拡充 第 7 話 労働市場の管理・労使関係の変容 第 8 話 金融市場の組織化と金融機関の協調 第 9 話 中小企業、流通機構の整理と合理化 第 10 話 官民協調体制の成立 第 11 話 企業統治構造の展開-利潤統制・経理統制・資金調達の変容・メインバンク制- 第 12 話 総動員の経験と遺産 -戦後日本経済システムへの連続と断絶- 第 13 話 成長促進政策と高度経済成長 第 14 話 重工業の発展と生産・投資調整の展開 第 15 話 オイルショック後の日本経済と構造改革論 【授業外学習】 毎回指定された文献を読み、議論の素材となる論点の提示を求めます。					
④テキスト・参考書等	橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会／社会経済史学会『1930 年代の日本経済』東京大学出版会／山崎志郎『戦時経済総動員体制の研究』日本経済評論社／岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社／原朗編『復興期の日本経済』東京大学出版会／原朗編『高度成長始動期の日本経済』日本経済評論社／原朗編／原朗編『高度成長展開期の日本経済』日本経済評論社など					
⑤成績評価方法	講義中での研究紹介の評価 50%、最終レポート 50%。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	オフィスアワーは水曜日昼休みに設定しています。事前にメールで予約して下さい。 symzk @ tmu.ac.jp（@は小文字に直す）					

H25入学生～	M	アジア経済史特別講義（前・後）	D	アジア経済史特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	経済学特殊講義（アジア経済史） （通年）	単位数	4
担 当 教 員	竹内 祐介			金曜日		3 時限
①授業方針・テーマ	アジア経済史の最新の研究成果を批判的に検討することが目的。対象とするのは、主に 19 ～ 20 世紀で、アジア各国史ではない、地域横断的な研究成果を解説する。講義内容を通してマクロ的視野でアジア経済の歴史および現状を考えられるようにする。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	経済史研究をおこなう上での基礎的素養の習得。 帝国論、グローバルヒストリー等、近年の新しい歴史観についての習得。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	第 1 回 ガイダンス：アジア経済史研究の現在 第 2 回 アジアとヨーロッパの「大分岐」 第 3 回 前近代のアジア経済 第 4 回 アジア間貿易の形成と構造 第 5 回 日本帝国経済論 第 6 回 日本植民地経済史研究 第 7 回 「大東亜共栄圏」経済史研究 第 8 回 アジアの脱植民地化過程と冷戦体制 第 9 回 アジア太平洋経済圏の興隆 第 10 回 キャッチアップ型工業化論 第 11 回 開発主義 第 12 回 中国経済の台頭とアジア経済の変容 第 13 回 アジア太平洋経済圏とインド 第 14 回 現代アジア経済 第 15 回 講義のまとめ 【授業外学習】 各講義で指定された文献を読むことによる復習。					
④テキスト・参考書等	秋田茂編（2013）『アジアからみるグローバルヒストリー』ミネルヴァ書房、K. ポメラント（2015）『大分岐』名古屋大学出版会、水島司ほか編〔2015〕『アジア経済史研究入門』名古屋大学出版会など。その他、適宜授業中に指示する。					
⑤成績評価方法	平常点 40% レポート 60% レポートでは毎回の授業で指定された参考文献のなかからいくつかを選んでもらい、論評してもらう。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	【オフィスアワー】 原則として、毎週金曜日 4 限に設定します。前日までにメールで予約をした上で研究室（3－316）まで来てください。					

H25入学生～	M	社会経済史特別講義（前・後）	D	西洋経済史特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	欧州経済史特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	岩間 俊彦			月曜日（前期） 金曜日（後期）		2 時限（前期） 2 時限（後期）
①授業方針・テーマ	・ 近年の欧米における社会構造、社会的行為、社会関係に関する歴史的分析方法について学ぶ。 ・ 学術論文・学術書・資料の収集方法・整理・文書化（論文執筆の作法）について演習する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	・ 歴史的分析方法に基づく研究を実証的かつ理論的にすすめる能力を高める。 ・ 社会科学研究に必要な一次資料や学術文献の収集・整理・考察・表記・論文作成に関するスキルを高める。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	・ 論文作成に関するテキストや社会科学研究における一次資料（archives）の特徴を解説したテキストを読解しながら、欧米の社会構造、社会的行為、社会関係に関する研究方法の理解を深める。 ・ 研究方法に関する演習の成果を確認するために、参加者各自の研究課題に即して資料作成と報告を行う。 ・ 前期は、論文作成や基礎的調査方法に関する演習を中心に行う。					
④テキスト・参考書等	テキストは、吉田健正『大学生と大学院生のためのレポート・論文の書き方 第2版』ナカニシヤ出版（必携）。 参考書は、二通信子 他『留学生と日本人学生のためのレポート・論文表現ハンドブック』東京大学出版会、佐藤郁哉『フィールドワーク 増訂版』新曜社、石井寛治他編『日本経済史 6—日本経済史入門』東京大学出版会、小川千代子他編著『アーカイブ事典』大阪大学出版会等。必要に応じて、授業時に指示する。					
⑤成績評価方法	授業への参加（授業態度、授業への貢献、演習内容、4割）と課題提出（6割）による。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	・ 質問等のためのオフィスアワーを設置します。初回に説明します。 ・ 後期は、前期の成果をふまえて、資料と調査方法に関する演習を中心に行う。					

H25入学生～	M	経済学説史特別講義（前・後）	D	経済学説史特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	経済学説史特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	高見 典和			火曜日		4 時限
①授業方針・テーマ	経済学史および、その隣接分野である経済学方法論分野における近年の研究論文を読解し、議論します。20 世紀の経済学の変遷や、現代の経済学の科学哲学・科学論的解釈をあつかった論文を取りあげます。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	現代の経済学に直接つながる 20 世紀の経済学の変遷を理解できるようになります。また、科学哲学・科学論をもちいて、洗練された視点から経済学の学問的営みを捉え直すことができるようになります。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	初回授業で、リーディングリストを配布します。計量経済学、ミクロ消費者理論、マクロ政策論争などにかんする著作や論文をあつかう予定です。 【自宅学習】 輪読形式をとりますので、各週の担当になった受講者はレジュメを作成してもらいます。					
④テキスト・参考書等	適宜、教員から指定					
⑤成績評価方法	授業への貢献 60%、レポート 40%					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	原則として、毎週木曜 2 限をオフィスアワーに設定します。質問がある場合は、前日 17 時までに必ずメールで予約をした上で研究室（3 号館 419 室）まで来てください。					

H25入学生～	M	経済思想特別講義（前・後）	D	経済思想特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	経済思想特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	雨宮 昭彦			金曜日		5 時限
①授業方針・テーマ	経済思想を、経済史と国際比較の視点を重視しつつ、研究します。 資本市場の危機、通貨危機と連動して経済危機が繰り返し発生し、また、地域によっては政治が深く混迷して国際協調も攪乱されがちな現代世界のなかで、改めて、安定した経済発展や工業化の諸条件を歴史的に考察することが重要になってきているように思われます。 こうした問題関心を念頭に、授業では、経済と経済思想に関わる研究文献を取り上げ、参加者の共通の基礎を固めると共に、個々人の研究課題について、最新の研究史を調査しつつ、研究テーマの理解を深めていきます。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	経済と経済思想の比較史的な研究方法の習得、専門分野の研究史の整理と最新の研究水準へのアプローチ、独自の研究テーマの発見とその深化——こうした力を身につけることを目指します。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	共通テキストの報告、個々の研究テーマの報告を中心に授業を展開します。 〔授業外学習〕個々の研究テーマに関する研究史の整理。					
④テキスト・参考書等	授業の際に指示します。					
⑤成績評価方法	出席、報告、ディスカッションによって評価します。					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	オフィスアワー：火曜日、3 限（事前にメールで連絡してください。） この科目は、他の科目の履修を前提することなく、履修することができます。					

H25入学生～	M	国際金融特別講義（前・後）	D	国際金融特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	マクロ経済学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	荒戸 寛樹			前期：火曜日／後期：金曜日		前期：1時限／ 後期：MF3時限
①授業方針・テーマ	動学マクロ経済学の基本的なモデルとその解析的・数値的解法を学ぶ。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	マクロ経済学、特に経済成長理論・景気循環理論の論文を自分で読み進められる能力を身につける。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	前期は南大沢キャンパスにて教科書およびその参考文献について輪読を行う。 発表者は割り当てられた章の内容について事前に綿密な予習を行い、「テキストや資料を見ずに」ホワイトボードを使って解説を行う。 その後、必要に応じて数値計算のための MATLAB コードを解説し、実際に数値計算を行う。 他の参加者は、報告者が適切に解説を行っているか考え、適宜指摘や質問を行う。 後期は丸の内サテライトキャンパスにて景気変動と金融政策に関する講義を行う。 【授業方法】 演習形式で行う。授業内の使用言語は日本語。 事前に報告者を割り当て、担当箇所を報告し、参加者で質問・議論を行う。 【授業外学習】 報告者は事前に予習を綿密に行い、報告の準備をすること。 報告者以外の参加者も事前に予習を行い、質問や拡張の可能性をまとめておくこと。					
④テキスト・参考書等	Acemoglu, D. (2009) Introduction to Modern Economic Growth, Princeton University Press. McCandless, G. (2008) The ABCs of RBCs, Harvard University Press. 【参考書】 Barro, R. J. (2004) Economic Growth, 2nd edition, MIT Press.					
⑤成績評価方法	報告の内容と授業内での発言および課題と最終レポートにより評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	受講を希望する者は事前に h-arato@tmu.ac.jp にメールで連絡すること。 【オフィスアワー】 前期は火曜4限、後期是水曜4限がオフィスアワーです。 気軽に荒戸研究室（3号館403室）にお越し下さい。					

H25入学生～	M	マクロ経済学（前）	D	－	単位数	2
～H24入学生	M	－	D	－	単位数	－
担 当 教 員	荒戸 寛樹		金曜日		5 時限	
①授業方針・テーマ	経済成長理論とその応用を講義し、動学的なマクロ経済理論と現実経済への適用可能性について理解を深める。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	マクロ経済に関する現実の問題を基礎的な理論を基にして解釈できる能力を身につける。 また、基礎的な理論の限界についても理解し、理論を適切に現実結びつける慎重さを学ぶ。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	【授業計画・内容】 第1回：経済成長と日本経済の課題 第2回：ソローモデルの構築 第3回：ソローモデルと経済成長メカニズム 第4回：動学的最適化の基礎 第5回：代表的個人モデル（1）モデルの構築 第6回：代表的個人モデル（2）最適成長 第7回：代表的個人モデル（3）政策への応用 第8回：世代重複モデル（1）モデルの構築 第9回：世代重複モデル（2）年金問題への応用 第10回：世代重複モデル（3）バブル 第11回：内生的成長モデル（1）研究開発と経済成長 第12回：内生的成長モデル（2）経済政策と経済成長 第13回：内生的成長モデル（3）技術移転とイノベーション 第14回：内生的成長モデル（4）政府支出と経済成長 第15回：まとめ （受講者の希望・理解度により内容を変更する予定がある） 【授業方法】 講義形式で行う。授業内の使用言語は日本語。 適宜演習問題を課す。 【授業外学習】 事前に教科書を予習すること。					
④テキスト・参考書等	【テキスト】 二神孝一（2012）『動学マクロ経済学—成長理論の発展』 【参考書】 Barro and Sala-i-Martin(2004) Economic Growth, 2nd edition, MIT Press. Acemoglu(2009) Introduction To Modern Economic Growth, Princeton University Press. 数学の基礎知識に不安のある者は 尾山・安田（2013）『改訂版 経済学で出る数学—高校数学からきちんと攻める』日本評論社等 で知識を補完すること。					
⑤成績評価方法	授業内での発言と課題の提出状況を総合的に評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	微積分と最適化・行列・差分方程式（漸化式）の基礎知識は前提とする。（上述の尾山・安田（2013）程度。） 【オフィスアワー】 授業の前後に質問を受け付ける。もしくはメールでアポイントメントを取ること。					

H25入学生～	M	企業金融特別講義（前・後）	D	企業金融特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	企業金融特殊研究（前・後）	単位数	各 2
担 当 教 員	芝田 隆志			火曜日		2 時限
①授業方針・テーマ	本講義では、企業金融に関するテキストおよび論文を輪読する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	●習得できる知識はファイナンス理論および金融工学の手法である。 ●到達目標は、国際学術誌に掲載された最新論文を読みこなす能力、かつ国際学術誌に掲載されるレベルの論文を執筆する能力を養うことにある。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	ファイナンス理論について、基礎的な事項から最先端の研究に至るまで、テキストおよび論文を輪読する。 第 1 回 イントロダクション 第 2-15 回 輪読 授業外学習 輪読する論文を事前に読んでレジメを作成すること					
④テキスト・参考書等	ファイナンスに関する論文					
⑤成績評価方法	平常点					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	オフィスアワー 火曜 12:00-13:00（メールにて事前予約すること）					

H25入学生～	M	金融工学特別講義（前・後）	D	金融工学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	金融工学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
担 当 教 員	内山 朋規			木曜日		6 時限
①授業方針・テーマ	本講義では、金融工学やファイナンスに関する最新の論文を輪読したり、学生自身の研究を発表する。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	金融工学やファイナンスに関する知識・能力を習得する。到達目標は、最新の論文を輪読し、独創性に富んだ新しい論文を執筆できる能力を養うことにある。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	毎回、出席者による報告 【授業外学習】論文輪読や研究報告・発表の準備					
④テキスト・参考書等	特になし					
⑤成績評価方法	毎回の報告内容と参加態度による総合評価					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	ファイナンス・金融工学では、動学的かつ確率的な枠組みのもとで理論が展開されるため、確率過程や確率解析、統計などで相応のレベルの数学が必須である。例えば以下のテキストのレベルの数学を理解できることが求められる。 Darrell Duffie (2001) Dynamic Asset Pricing Theory, Third Ed., Princeton Univ Pr. ただし、授業では数学だけでなく経済学的なインプリケーションを重視する。 【オフィスアワー】 原則として月・火・水・金の午後。これ以外の時間帯でも在席時は随時受け付ける。場所は丸の内サテライトキャンパス。					

H25入学生～	M	ゲーム理論特別講義（前・後）	D	ゲーム理論特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	ゲーム理論特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	渡辺 隆裕			水曜日		2 時限
①授業方針・テーマ	まず経済数学のテキストの講義と輪読と演習を行いゲーム理論に必要な数学力を身につける。次にゲーム理論の講義と輪読により、大学院レベルのゲーム理論を身につけることを目的とする。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	集合、制約条件付き最適化、動的計画などの数学力を身につける。合理的アプローチのゲーム理論の発展（均衡の精緻化、不完備情報ゲーム、繰り返しゲーム）を学ぶ。数学による形式化を完全に行うこと、基本的な定理の証明などができる力を身につけることを目標とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	前期 数学の基礎、戦略形ゲーム、展開型ゲーム 後期 均衡の精緻化理論と応用、不完備情報ゲームの理論と応用、繰り返しゲームの理論と応用 受講者は、授業範囲を予習し、指定された演習問題を解いておくことが要求されます。					
④テキスト・参考書等	Vega-Redondo, Economics and Theory of Games, Cambridge University Press, 2003 Rangarajan K. Sundaram, A First Course in Optimization Theory, Cambridge University Press, 1996.					
⑤成績評価方法	普段の出席状況と演習課題の解答により評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	講義の進展具合によっては、講義時間以外にも補講・輪読などを設け、演習や文献の読解を進めたりすることがある。 オフィスアワーは特に設定しませんが、直接質問したい場合は随時受付しますので、事前にメールでアポイントメントをとって下さい。					

H25入学生～	M	公共経済特別講義（前・後）	D	公共経済特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	経済学特殊講義（公共経済学特論） （通年）	単位数	4
担 当 教 員	森本 脩平			火曜日		5 時限
①授業方針・テーマ	大学院レベルの公共経済学について学ぶ。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	公共経済学の専門的知識と分析手法の習得を目標とする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	公共経済学に関する文献の輪読を行う。 【授業外学習】文献の該当箇所を事前に読み内容を予習してくる。範囲については授業中に指示する。					
④テキスト・参考書等	受講者と相談の上決定する。					
⑤成績評価方法	授業に取り組む姿勢、討論への参加状況、授業での報告、レポートなどにより評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	学部レベルのミクロ経済学の知識を前提とする。 【オフィスアワー】水曜 3 限					

H25入学生～	M	統計学特別講義（前・後）	D	統計学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	統計学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	小方 浩明			木曜日		3 時限
①授業方針・テーマ	確率変数間の dependence に関する概念や指標について学ぶ。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	さまざまな dependence の概念や指標を理解する。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	テキスト（洋書）を輪読する。受講者は、割りあてられた箇所を授業前に読んできて、当日発表してもらう。					
④テキスト・参考書等	Dominique Drouet, Samuel Kots. (2001) <i>Correlation and Dependence</i> . Imperial College Press.					
⑤成績評価方法	出席、授業への参加状況を総合的に評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	数理統計学、確率論、積分計算の知識を前提としている。事前にテキストを確認しておくこと。 【オフィスアワー】金曜 5 限（事前にアポイントメントをとってください） 【E-mail】hiroakiogata@tmu.ac.jp					

H25入学生～	M	統計学特別講義（前・後）	D	統計学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	統計学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	森 治憲			月曜日		3 時限
①授業方針・テーマ	数理統計学の理論とその応用。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	数理統計学の理論と、そこで学習する様々な手法を現実の問題に応用する能力。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	授業計画 取り上げるテーマは一回目の授業で受講者と相談して決める。 授業方法 数理統計学の文献を輪読する。 授業外学習 発表の準備だけでなく、毎回の復習が不可欠です。					
④テキスト・参考書等	授業中に指示する。					
⑤成績評価方法	発表内容や議論への参加など、毎回の活動状況に基づいて評価します。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	この授業は統計学の入門ではないことに注意する。月曜日 4 時限をオフィスアワーとする。					

H25入学生～	M	マクロ経済学特別講義（前・後）	D	マクロ経済学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	マクロ経済学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	脇 田 成			木曜日		2 時限
①授業方針・テーマ	本講義は大学院レベルのマクロ経済学を概説する。ミクロ経済学・計量経済学と共に近代経済学専攻の修士課程 1 年生の基礎科目として必ず履修することが望ましい。なお受講者は学部レベルのマクロ経済学を理解し、初歩の線形代数・静学的最適化問題の理解が必須である。これらの準備の不十分なものは学部レベルの教科書として、例えば ＊西村和雄「経済数学早わかり」日本評論社．（第 1-4 章） などで講義に先立って補充しておくこと。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	講義では教科書に沿って、能率良く現在のマクロ経済学を展望するが、単位取得のためには計算問題の宿題ならびに課題を課す。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	第 1 章 ケインズ経済学と新古典派のマクロ経済学：マクロ経済学の課題と歴史 学部レベルのマクロ経済学の復習と近年のマクロ経済学の発展を概観した後、数学ならびにエコノメトリックスの最低限に解説を加える。ただしこれらの準備の不十分なものは必ず先立って補充しておくこと。 第 2 章 基本的動学モデル 1：新古典派最適成長理論・RBC モデルと時間を通じた選択 第 3 章 基本的動学モデル 2：世代重複モデルと高齢化・少子化 以上が一般均衡動学モデルの基礎であり、また変分法・DP・MP などの動学的最適化理論の解説は動学モデルに即して適宜行う。このあと部分均衡的な動学モデルを検討する。以下の諸モデルは実証分析が盛んな分野でもあることに注意。 第 4 章 主体均衡分析 1：家計の通時的最適化と消費関数の理論：高すぎる株式収益率のパズル 第 5 章 主体均衡分析 2：企業の通時的最適化と投資関数の理論：タイミングを決める理論 以上を基礎編とする。さらに応用編として、時間の許す限り 第 6 章 新ケインジアン経済学と協調の失敗：財市場における不完全競争と名目価格硬直性 第 7 章 契約とサーチの理論：労働市場と実質賃金硬直性の理論 第 8 章 貨幣と信用の諸モデル・金融仲介ならびに国際金融：日本のバブルの物語 第 9 章 内生的成長理論：ますます富める国と貧しいままの国 第 10 章 カオスと複数均衡 第 11 章 マクロ経済政策分析：ゲーム理論の応用 第 12 章 マクロ経済学と実証分析：非定常時系列分析 第 13 章 マクロ経済学と日本的労働慣行 の講義も行う予定。なお詳細な講義予定・文献リストは講義の初回に配布する。 授業外学習 テキストをよく読むこと					
④テキスト・参考書等	教科書：脇田成（1998）『マクロ経済学のパースペクティブ』日本経済新聞社． 参考書：Blanchard, O. J., and S. Fischer, Lectures on Macroeconomics, (MIT Press, 1989). Lucas R. E., Jr., Models of Business Cycles, Oxford: Basil Blackwell, 1987（邦訳「マクロ経済学のフロンティア」清水沢東洋経済新報社）． 岩井克人・伊藤元重編（1994）『現代の経済理論』東京大学出版会．					
⑤成績評価方法	授業中に指示					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	受講希望者はテキストを調整するので wakita@tmu.ac.jp に前もってメールすること。 オフィスアワーは木曜 4 限 メールでアポイントを取ること					

H25入学生～	M	ミクロ経済学特別講義（前・後）	D	ミクロ経済学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	ミクロ経済学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	飯村 卓也			水曜日		2 時限
①授業方針・テーマ	中級から上級のミクロ理論を学ぶ。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	ミクロ理論の内容とともに、よく使われる分析技術の習得を目標にする。					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	消費者・生産者の最適化行動から市場均衡に至るまで、標準的な理論を体系的に学んでゆく。 【授業方法】講義と演習により行う。 【授業外学習】次回の授業範囲を予習しておくこと。					
④テキスト・参考書等	Varian, H. Microeconomic Analysis, 3rd ed., Norton					
⑤成績評価方法	取り組み方、達成度など、総合的に見て判断する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	【オフィスアワー】 毎週水曜 5 限の時間帯					

H25入学生～	M	金融経済学特別講義（前・後）	D	金融経済学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	－	D	金融経済学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	田 中 敬 一			金曜日		4 時 限
①授業方針・テーマ	Financial Mathematics					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	ファイナンスに必要な確率解析					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	テキスト・論文の輪読 関心のある論文を選び、その内容を報告する。 分野としては デリバティブ、金利期間構造モデル、クレジットリスク、リスク管理 等である。 【授業外学習】 論文発表の準備					
④テキスト・参考書等	Nunno et al., Malliavin Calculus for Levy Processes with Applications to Finance Touzi, Optimal Stochastic Control, Stochastic Target Problems, and Backward SDE					
⑤成績評価方法	発表および授業への貢献度により評価する。					
⑥特記事項 （他の授業科目との 関連性）	【オフィスアワー】金曜 5 限					

H25入学生～	M	経済学特別演習 (環境経済学特論)(前・後)	D	経済学特殊演習 (環境経済学特論)(前・後)	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	経済学特殊講義 (環境経済学特論)(通年)	単位数	4
担 当 教 員	朝 日 ちさと			金曜日		3 時限
①授業方針・テーマ	経済学特別講義（環境経済学特論） 持続可能性へのパラダイムシフトを背景として、公共政策では、環境や安全・リスクの社会的便益費用を評価し、意思決定に反映させることが重要な課題となっています。 本講義では、広義の事業評価（公共事業、官民共同プロジェクト、国際協力等）における環境とリスクの評価を扱います。特に、経済的評価の基本的手法である費用便益分析（Cost-Benefit Analysis：CBA）および補完的手法である多基準分析（Multi-Criteria Analysis：MCA）の理論と応用について議論します。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	以下を習得している状態を目指します。 ① 厚生経済学に基づく費用便益分析の理論と手法 ② 公共事業の費用便益分析の手法 ③ 公共政策による環境・安全・リスクの評価手法 ④ 多基準分析による多元的な評価の理論と手法					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	【授業計画・内容】 第1回 イントロダクション 第2～7回 費用便益分析の理論と手法 第8回 事例研究：費用便益分析 第9～13回 多基準分析の理論と手法 第14回 事例研究：多基準分析 第15回 まとめ、レポート提出 【授業方法】 講義を中心とし、後半に授業の内容に基づくディスカッションを行います。 事例研究では、具体的な評価事例を題材として、社会的な意思決定における評価の役割と課題について考察します。 【授業外学習】 テキストの次回の範囲を予習する。 自らの研究テーマに関連させたディスカッションの準備をする。					
④テキスト・参考書等	【テキスト】 開講時に指示します（受講者の状況に基づいて対応します）。 【参考文献】 Boardman, A.E., Greenberg, D.H., Vining, A.R., and Weimer, D.L., "Cost-Benefit Analysis-Concepts and Practice(4th ed.)", 2008, Pearson Education.（邦訳：『費用・便益分析—公共プロジェクトの評価手法の理論と実践』（2004）ピアソンエデュケーション） ネイカンプ、ヴァン・デルフト、リートヴェルト著 金沢哲雄・藤岡明房訳「多基準分析と地域的意思決定」（1989） 萩原清子編「環境の意思決定支援」勁草書房（2015）					
⑤成績評価方法	評価対象とウェイトは次の通りです。 出席【20％】 参加【20％】 期末レポート【60％】					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	・ミクロ経済学の既修が望ましい。 ・特定のオフィスアワーは設けませんので、授業に関する質問・連絡がある場合には、事前にメールでアポイントをとってください。 ・e-mail：asahi@tmu.ac.jp					

H25入学生～	M	計量経済学特別講義（前・後）	D	計量経済学特殊研究（前・後）	単位数	各 2
～H24入学生	M	-	D	計量経済学特殊研究（通年）	単位数	4
担 当 教 員	飯 星 博 邦			木曜日		5 時限
①授業方針・テーマ	本講義では、大学院 1 年次で標準的に履修する計量経済学の基礎理論を対象とする。具体的には、線形代数および行列を使った（一般化）最小 2 乗法（OLS および GLS）の導出およびその検定統計量（ワルド検定、尤度比検定等）の導出、さらにこれらの統計学的性質（小標本・大標本理論）について、主にその数学的導出法を学んでいく。また、これらを実際の経済データを使い応用できるように統計ソフトウェアによる実習も並行して進めていく。					
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	計量経済学の基礎および時系列分析の理論的な理解およびその推定手法の習得					
③授業計画・内容 授業方法 授業外学習	下記内容について講義する予定です。講義内容は履修者の関心と理解レベルに応じて適宜、修正しようと思っています。 1. 計量経済学の方法（回帰分析と最尤法） 2. 時系列データの特性と定常性 3. 自己回帰（AR）モデルと ARMA モデル、ARIMA モデル 4. 単位根（ランダム・ウォーク）モデル 5. 金融時系列モデル（ARCH, GARCH, EGARCH, TGARCH, GARCH-M） 6. 多変量の AR モデル（VAR）と共和分 7. マーケットストラクチャと Realized Volatility 8. 長期記憶の時系列モデル なお、詳細な講義日程と講義内容については 私のホームページ http://www.comp.tmu.ac.jp/iiboshi/ を見てください。					
④テキスト・参考書等	[1] 山本拓著（1988）『経済の時系列分析』 創文社 [2] 刈屋武昭著（2003）“金融時系列分析入門”『経済時系列の統計』，第 1 部，p3-101， 岩波書店 [3] 渡部敏明著（2000）『ボラティリティ変動モデル』 朝倉書店 [4] 田中勝人（2006）『現代時系列分析』 岩波書店					
⑤成績評価方法	宿題とレポートによる					
⑥特記事項 （他の授業科目との関連性）	オフィスアワーは月曜日 3 限です。					

Ⅳ 首都大学東京大学院学則（抜粋）及び履修について

1 目 的

首都大学東京大学院は広い視野に立って、専門分野に関する専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、都民の生活と文化の向上及び発展に寄与することを目的とする。

2 課 程

大学院に博士課程を置く。博士課程は、これを前期2年の課程（博士前期課程）及び後期3年の課程（博士後期課程）に区分し、博士前期課程は、修士課程として取扱うものとする。

3 社会科学研究科の教育研究上の目的

社会科学研究科博士前期課程は、広い視野に立って社会科学の精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。

社会科学研究科博士後期課程は、社会科学の各分野において、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

4 学年・修業年限・在学年限

学年は、前期に入学するものにあつては4月1日から翌年3月31日までとし、後期に入学するものにあつては10月1日から翌年9月30日までとする。

博士前期課程の標準修業年限は2年とし、博士後期課程の標準修業年限は3年とする。

博士前期課程の在学期間は4年を、博士後期課程の在学期間は6年を超えることができない。

5 修了要件

博士前期課程の学生は、2年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士前期課程専攻所定の授業科目について30単位以上を習得し、さらに学位論文を提出し、かつ、最終試験を受けなければならない。

前項の場合において、指導教授が教育上有益と認めるときは、30単位のうち10単位以内に限り、当該研究科のほかの専攻の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は学部の授業科目を履修し、これを充当することができる。

博士後期課程の学生は、3年の在学期間を満たし、正規の授業を受け、博士後期課程専攻所定の授業科目について20単位以上を習得し、更に学位論文を提出し、かつ、最終試験を受けなければならない。

6 休学／復学／退学

休 学

①疾病その他やむを得ない事由のため引き続き6か月以上就学することができない者は、その事由を具し、保証人連署の上学長に願い出てその許可を得て休学することができる。

②病気を事由とする休学願には医師の診断書を添付しなければならない。

③休学は、原則として1年以内とする。ただし、特別の事情がある場合には引き続き許可を願い出ることができる。

④休学期間は課程ごとに通算して3年を超えることができない。

⑤休学期間は修業年限により在学すべき年数に算入しない。ただし3ヶ月以内に復学した場合は、教授会の判断によりこの規定を適用しないことがある。

復 学

①休学期間が満了する時は、学長に復学を願い出なければならない。

②休学期間中であっても休学事由がなくなったときは学長の許可を得て復学することができる。

③休学期間が満了してもなお復学を願い出ない者は、これを除籍する。

退 学

①疾病その他やむを得ない事由で退学しようとする者は、その事由を詳記し、保証人連署の上、学長に願い出てその許可を得なければならない。

7 履修方法

学生は、入学当初に、指導を受けようとする教授（指導教授）の指定を受ける。

学生は、毎年度当初に、その学年に履修しようとする授業科目につき、予め指定された方式に従い受講を申請し、その承認を得なければならない。

履修申請関係

社会科学研究科教授会の承認が必要な事項

①専攻に準ずる事項

博士前期課程（修士課程）修了に必要な30単位のうち10単位以内に限り、社会科学研究科の他の専攻・分野の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は学部の授業科目を履修し、これを充当することができる。

②教育職員免許又は学芸員資格取得を目的として、学部科目の授業を履修する場合

「学部授業履修手続（大学院学生用）」により、申請すること。必要書類の配布は4月上旬、受付は4月中旬。（掲示板に注意すること。）

その他

①関連科目

指導教授が必要と認め、社会科学研究科の他の専攻の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は学部の授業科目の履修を指定した場合の単位は、課程修了の単位外の扱いとなる。

②教育職員免許又は学芸員資格取得以外で、学部科目の授業を履修する場合は、一般の科目等履修生として出願すること。（有料）

平成29年度の履修申請・確認

後日、掲示等によりお知らせします。履修承認表による申請となります。（入力は事務が行います。）

V 学生生活の手引き

- 1 社会科学研究科の学籍に関する事務は、法学系教務係大学院担当が行う。
ただし、学籍以外の施設に関すること等（院生室の使用、備品の使用等）は、指導教員が所属する関連学部等が行うので十分に注意すること。
- 2 学生への連絡は掲示により行うので、日常インフォメーションギャラリーの社会科学研究科掲示板、電子掲示板に充分注意すること。また、文系の事務室前にも簡易掲示板あり。
- 3 Web で成績等の確認をしたり、学内メールアドレスを使用する際にはパスワードが必要です。入学時に登録したパスワードを忘れないようにして下さい。
- 4 新学期用書類は、4月上旬（入学式以降の日）日時を決めて配布する。
なお、この時同時に
 - ①日本学生支援機構の申請書類を配布する。
 - ②日本学術振興会特別研究員の募集予約を受付ける。
- 5 授業料の納入期日は、前期分は4月中、後期分は10月中となっているので、この期間内に納入すること。
- 6 住所（本人または保証人）、本籍地、保証人等を変更した場合は速やかに法学系教務係に届け出ること。
- 7 毎年4月下旬に行われる健康診断は必ず受診すること。
- 8 各種証明書の交付は、「証明書発行願」用紙により申請すること。発行は申し込みの翌日の午後以降、英文の証明書は1週間後となるので余裕を見て申請すること。
なお、証明書等の受領時には、学生証を提出すること。
- 9 授業料の減免・分納の申請については、4月上旬と10月上旬、学生サポートセンターで受付ける。掲示板上に注意すること。
- 10 期の初日から休学を許可された場合は、授業料は免除される。ただし、復学した日の属するその期分の授業料は徴収する。
- 11 退学する場合は、その期分の授業料を納入していなければならない。

Ⅵ 首都大学東京学位規則（抜粋）

（目的）

第1条 この規則は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）第13条第1項の規定に基づき、首都大学東京の学位に関する事項を定めることを目的とする。

（学位の種類）

第2条 授与する学位は、次のとおりとする。

- （1）学士
 - （2）修士
 - （3）博士
 - （4）法務博士（専門職）
- 2 学士、修士及び博士の学位を授与するに当たっては、別表第1に定めるところにより、専攻分野の名称を付記するものとする。
- （平17規則202・平19規則79・別表改正、平20規則78・一部改正・別表改正、平21規則49・平23規則27・別表改正）

（修士の学位授与要件）

第4条 首都大学東京大学院学則（平成17年度法人規則第49号。以下「大学院学則」という。）第35条第1項の規定により、博士前期課程を修了した者に対し、修士の学位を授与する。

（博士の学位授与要件）

第5条 大学院学則第35条第1項の規定により、博士後期課程を修了した者に対し、博士の学位を授与する。

2 大学院学則第35条第2項の規定により学位論文の審査及び試験に合格し、前項の博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を試問によって確認された者に対し博士の学位を授与する。

（学位申請の方法、時期等）

第7条 学位申請の方法及び時期は、別表第2のとおりとする。

（修士の学位申請資格）

第8条 第4条の規定により修士の学位を得るため学位論文（特定の課題の研究成果を含む。以下同じ。）の審査を申請し得る者は、博士前期課程に在学し、既に所定の単位を修得した者又は学位論文審査終了までに所定の単位を修得し得ると認められたものに限る。

（博士の学位申請資格）

第9条 第5条第1項の規定により博士の学位を得るため学位論文審査を申請し得る者は、博士後期課程に在学し、既に所定の単位を修得した者又は学位論文審査終了までに所定の単位を修得し得ると認められたものに限る。ただし、第5条第2項の規定により学位の申請をする場合は、この限りでない。

(論文博士の申請等)

第10条 第5条第2項の規定により博士の学位を得るための申請をする者は、第7条で定める申請書類及び関連書類に学位論文審査手数料を添えて、第2条第2項に規定する専攻分野を指定し、当該研究科を経て、学長に申請する。

2 学位論文審査手数料の額、免除その他の事項は、別に定めるところによる。

(学位申請の受理)

第11条 第4条の規定により修士の学位を得るための申請及び第5条第1項の規定により博士の学位を得るための申請の受理は、関連研究科において行う。

2 第5条第2項の規定により博士の学位を得るための申請の受理は、研究科の教授会（以下「研究科教授会」という。）において審査可能な論文であるか否かを審査の上、受理又は不受理を決定する。

3 前項の規定により、受理を決定したときは、申請受理証を交付する。

4 学長は、前2項の規定により学位申請の受理を決定したときは、その学位の専攻分野に応じて当該研究科教授会に審査させる。

(学位論文)

第12条 学位論文は、主論文1編とする。ただし、参考論文を添付することができる。

2 論文の用語は、研究科教授会において定める。

3 一旦受理した学位論文は、いかなる事由があっても返付しない。

(審査会)

第13条 学位論文の審査は、研究教授会に審査会を設置し、その審査報告に基づいて決定する。

2 前項に定める学位論文の審査会は次のとおり構成する。

(1) 第8条及び第9条による学位論文については、指導教員を持って主査とし、当該研究科教授会を構成する教員の中から研究科教授会の推薦により学長の指名する2名以上の教員を加えたものとする。

(2) 第10条の規定による学位論文については、当該研究科教授会を構成する教員の中から主査1名、委員2名以上により構成するものとし、研究科教授会の推薦により学長が指名する。

3 研究科教授会は必要と認めたときは、前項の規定にかかわらず他の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を審査委員に推薦することができる。

(審査期間)

第14条 第8条及び第9条による学位論文については在学中に提出させ審査を修了するものとする。

2 第10条の規定による学位論文の審査は、学位の授与の申請を受理した後1年以内に終了しなければならない。

3 特別の理由があるときは、前2項の規定にかかわらず、研究科教授会の議を経てその期間を延長することができる。

(試験)

第15条 審査会は、学位論文審査と同時に学位論文を中心として、その関連科目について最終試験又は試験を行う。

2 前項の最終試験又は試験は、口頭又は筆頭により行うものとする。

(試問)

第16条 第5条第2項の規定による試問は、口頭及び筆頭により行うものとする。

2 本学博士課程に1年以上在学し、所定の単位を修得した者が、退学後第5条第2項の規定により博士の学位を得るための申請をする場合は、当該各研究科であらかじめ定めるところにより、前項の試問を免除することができる。

(公聴会)

第17条 研究科教授会は、あらかじめ定めるところにより、最終試験又は試験の一部として、公開の発表会（以下「公聴会」という。）を開催し、学位論文提出者に公聴会での発表等を課することができる。公聴会の実施に関する事項は、審査会で定める。

(研究科教授会への報告)

第18条 審査会は、審査終了後ただちにその結果を研究科教授会に報告しなければならない。

2 研究科教授会は、学位論文審査に必要なときは学位論文の副本、邦訳、模型又は標本等を提出させ、場合によっては、学位論文提出者に対し、当該学位論文について説明を求めることができる。

(合否の決定)

第19条 研究科教授会は、審査会の報告に基づいて無記名投票により学位論文及び最終試験等の合否を決定する。

2 前項の研究科教授会を開くためには、当該研究科教授会の3分の2以上の出席を要し、合格の決定をするには、出席者の3分の2以上の賛成を要する。ただし、公務のための欠席者は、前記の定数に参入しない。

第20条 前条の研究科教授会において合格と決定したときは、研究科長は学位論文に関する審査の要旨及び最終試験又は試験の成績を添えて学長に報告する。

2 第5条第2項の規定により学位の申請をする者については、試問の成績も添えなければならない。

3 不合格と決定したときも、また前項に準ずる。ただし、審査要旨の添付を要しない。

(学位の授与)

第21条 学長は、学部又は研究科の教授会の報告に基づいて、別記様式により、学位を授与するものとする。

2 学士の学位授与の時期は、3月とする。ただし、本学に4年以上在学し、教授会が特に必要と認めた者については、学位授与の時期を9月とすることができる。

3 修士の学位授与の時期は、3月及び9月の年2回とする。

4 博士の学位授与の時期は、そのつど定める。

5 法務博士（専門職）の学位授与の時期は、3月及び9月の年2回とする。

（平17規則202・平19規則79・平20規則78・別記様式改正、平21規則49・一部改正・別記様式改正、平22規則15・別記様式改正）

(学位論文要旨の公表)

第 22 条 本学は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から 3 月以内に、その学位論文の内容の要旨及び学位論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとし、その方法については、別に定める。

(平 25 規則 5 ・ 一部改正)

(学位論文の公表)

第 23 条 博士の学位を授与された者は、授与された日から 1 年以内に、その学位論文の全文を公表しなければならない。ただし、学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、当該研究科教授会の承認を得て、当該学位論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、当該研究科は、当該学位論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前 2 項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとし、その方法については、別に定める。

4 前 3 項の規定により学位授与以降に学位論文を公表する場合は、その学位論文に「首都大学東京審査学位論文 (博士)」と明記しなければならない。

(学位の名称)

第 24 条 この規則の定めるところにより学位を授与された者が学位の名称を用いるときは、首都大学東京の名称を付記するものとする。

(学位の取消)

第 25 条 不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、学長は当該研究科教授会の議に基づいて学位を取り消すことができる。

2 研究科教授会が前項の議決を行う場合は、出席者の 4 分の 3 以上の賛成を得なければならない。出席者数その他のに関する事項は、第 19 条の規定を準用する。

別表第 1（第 2 条関係）

社会科学研究科の学位の種類

専 攻		修士の学位の名称	博士の学位の名称
法学政治学専攻	政治学専攻	修士（政治学）	博士（政治学）
	法律学分野	修士（法学）	博士（法学）
経営学専攻		修士（経営学）	博士（経営学）
		* 修士（経済学）	* 博士（経済学）

*は 2009 年度入学者から

別表第 2（第 7 条関係）

区 分	申請日 (原則として)	学位授与日	申請書類等	部 数
第 4 条の規定による学位 (修士) 博士前期課程に2年以上在学(見込) 中で30単位以上修得(見込)の者	7 月 31 日	9 月 30 日	1 学位申請書	1
	1 月 10 日	3 月 25 日	2 学位論文 3 学位論文要旨	3 1
第 5 条第 1 項の規定による学位 (課程による博士) 博士後期課程に3年以上在学(見込) 中で20単位以上修得(見込)の者	4 月 30 日	9 月 30 日	1 学位申請書 2 学位論文	1 3
	10 月 31 日	3 月 25 日	3 学位論文要旨 4 研究業績一覧 5 履歴書	3 2 2
第 5 条第 2 項の規定による学位 (論文による博士)	4 月末日 及び 8 月末日	9 月下旬 及び 2 月下旬 (予定)	1 学位申請書 2 学位論文 3 学位論文要旨 4 学位論文目録 5 研究業績一覧 6 履歴書 7 住民票記載事項証明書	1 3 3 1 2 2 1

〔注記〕

- ①学位申請者は、指導教員との連絡を十分に行うこと。
- ②経営学専攻博士後期課程の学生で平成 21 年度以降の入学者は、学位申請に先行して博士候補者（candidate）資格の申請が必要となる。
- ③その他詳細は、法学系教務係（大学院担当）に照会のこと。

平成29年度

登録番号 (28) 107

社会科学研究科授業概要・履修案内

平成29年 4 月 1 日発行

発 行 首都大学東京大学院社会科学研究科
東京都八王子市南大沢一丁目 1 番地
〒192-0397 電話 (042) 677-1111



古紙配合率70%白色度75%
再生紙を使用しています



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。